

総務課

総務課

2 - 1 - 2 (決算書 1 3 2 ページ)

文書管理

1 文書の收受発送

(1) 年度別発送郵便

市から発送した郵便の実績

年度	件数 (通)	金額 (円)
17	1,754,842	110,474,209
18	1,488,225	96,820,564
19	1,347,187	114,745,314
20	1,593,886	106,677,834
21	1,980,478	136,342,509

- 武蔵野市文書管理規則 -

(2) 年度別受取人払郵便

市が利用した受取人払郵便の実績

年度	件数 (通)	金額 (円)
17	71,219	6,785,395
18	64,392	5,935,270
19	75,998	7,093,460
20	77,160	7,248,280
21	150,341	14,263,775

- 武蔵野市文書管理規則 -

(3) 郵便書簡等の払出し状況

平成 21 年度に総務課より各課へ払出しをした郵便書簡等の枚数及び金額

種別	枚数 (枚)	金額 (円)
郵便書簡 (60 円)	6,230	373,800
E X P A C K 5 0 0	111	55,500
計	6,341	429,300

総務課

(4) 文書の收受、起案の件数
ア 文書管理システムへの登載件数

課名等	件数	課名等	件数	課名等	件数
企画調整	407	武蔵境市政センター	-	会計	305
歴史資料館開設準備担当	6	中央市政センター	11	水道部総務	420
秘書	89	環境政策	1,039	水道部工務	633
広報	27	ごみ総合対策	741	教育企画	597
市民協働推進	645	クリーンセンター	103	境幼稚園	60
総務	1,004	生活福祉	599	指導	5,582
自治法務	258	高齢者支援	2,769	教育支援	468
人事	1,474	障害者福祉	599	生涯学習スポーツ	1,175
情報管理	51	健康	714	市民会館	78
安全対策	75	子ども家庭	1,709	武蔵野プレイス開設準備室	44
防災	670	児童青少年	505	給食	185
財政	329	桜堤児童館	74	中央図書館	658
管財	469	保育	395	西部図書館	70
施設	13	まちづくり推進	593	吉祥寺図書館	50
市民税	363	吉祥寺まちづくり事務所	12	選挙管理委員会事務局	301
資産税	254	武蔵境開発事務所	28	監査委員事務局	303
納税	182	交通対策	225	農業委員会事務局	118
生活経済	1,240	住宅対策	394	公平委員会事務局	67
消費生活センター	28	建築指導	188	固定資産評価審査委員会事務局	53
交流事業	157	道路	436	議会事務局	781
保険	1,413	下水道	387		
市民	846	緑化環境センター	271		
吉祥寺市政センター	3	用地	172	合計	33,915

イ 金券、書留文書收受簿の登載件数

金券	15,646
書留	7,994
合計	23,640

ウ 当直受付件数 221

- 武蔵野市文書管理規則 -

2 文書の保存
総務課管理の保存文書の件数

	引継文書	廃棄文書	保存文書
3年保存	673	721	1,445
5年保存	1,690	1,573	7,019
7年保存	55	85	365
10年保存	914	1,040	8,771
15年保存	6	-	38
50年保存	-	1	25
80年保存	-	1	177
永年保存	344	-	16,075
計	3,682	3,421	33,915

総務課

3 印刷

総務課の印刷機を使用して印刷した枚数

機 種	マスターペーパー枚数	印 刷 枚 数
簡 易 印 刷 機	8,176 枚	1,620,828 枚
自 動 印 刷 製 本 機	-	9,855,734 枚

2 - 5 - 1 (決算書 164 ページ)

市勢統計等
市勢の現況及び市政の実態を表すことを目的とした統計書

名 称	発行部数	規 格	配 布 状 況
2009 市 勢 統 計 (平成 21 年版)	400	A4 判 205 頁	庁内、市内官公署等資料提供者、市内公・私立学校(小学校～大学)他
統計でみる武蔵野市 (平成 21 年度版)	3,500	A5 判 70 頁	上記のほか小・中学校の社会科副読本として配布

- 武蔵野市市勢統計資料管理要綱 -

2 - 5 - 2 (決算書 164 ページ)

基幹統計等
各種統計調査を実施するとともに、統計調査員を確保し、その資質の向上を図る。

調 査 名 等	調査期日	調査区域	調査員数	指導員数	調 査 対 象 等	調査件数
統計調査員確保対策事業	平成 22 年 3 月 26 日	-	40	-	東京消防庁本所都民防災教育センター、江戸東京博物館	-
工業統計調査	平成 21 年 12 月 31 日	4	4	-	製造業 従業者 30 人以上の事業所(甲調査)及び従業者 29 人以下の事業所(乙調査)	95 件
建設工事受注動態統計調査	毎 月	-	1	-	建設業(抽出調査)	6 件
建設工事施工統計調査	平成 21 年 7 月 1 日	-	-	-	"	66 件
住宅用地完成面積調査	平成 21 年 7 月 1 日	-	-	-	"	48 件
全国消費実態調査	平成 21 年 9,10,11 月	8	4	1	調査地区内に居住する二人以上の一般世帯及び単身世帯(抽出調査)	56 件
農林業センサス	平成 22 年 2 月 1 日	9	9	1	農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が一定規模以上の農林業生産活動を行う者(組織の場合は代表者)	240 件
平成 22 年国勢調査調査区設定事務	-	-	-	-	平成 22 年 10 月 1 日に実施する国勢調査のための調査区設定事務	-
学校基本調査	平成 21 年 5 月 1 日	-	-	-	学校(私立幼稚園、小中学校、専修学校、各種学校)	28 件
経済センサス基礎調査	平成 21 年 7 月 1 日	178	116	7	農林漁業を除く全ての事業所	10,260 件

- 統計法 -

自治法務課

自治法務課

2 - 1 - 1 (決算書128ページ)

○一般管理費

1 訴訟に関すること

(1) 平成 21 年度に提訴があったもの

事 件 名	当 事 者	提訴年月日	管轄裁判所	事件及び提訴の概要
平成 21 年(ワ)第 1589 号 不当利得返還請求 事件	原告 X 被告 武蔵野市	平成21年 6月16日	東京地方裁 判所立川支 部	<p>【概要】</p> <p>公衆浴場業を営む原告は、平成 17 年 4 月 28 日以降、武蔵野市下水道条例に基づき、被告に対し毎月下水道料金を支払っていた。</p> <p>被告が支払う下水道料金は、温泉法により設置が義務付けられているくみ上げた温泉水を計測するための装置である水量計 1 により計測した数値により算定されていた。</p> <p>被告は、平成 20 年 10 月 6 日に新たに水量計 2 を設置した。</p> <p>水量計 2 を設置して計測した期間におけるくみ上げた温泉水の量は、水量計 1 を設置して計測した期間における温泉水の量の 50.19 パーセントに相当するものであった。</p> <p>このことから、原告は、水量計 1 の誤動作により当該期間に支払った下水道料金の 49.81 パーセント(平均値)に相当する料金 15,779,500 円を過払いし、被告は、法律上原因がないのに当該料金を不当に利得していたとして、当該料金の返還を求めて提訴したものである。</p>
平成 21 年(ワ)第 36883 号 地位確認等請求事 件	原告 X 被告 武蔵野市	平成21年 10月16日	東京地方裁 判所	<p>【概要】</p> <p>原告は、昭和62年12月から平成21年3月まで、武蔵野市非常勤嘱託職員取扱要綱に基づき、任用期間を1年以内とする非常勤嘱託職員として継続して任用されていた。</p> <p>平成 21 年 1 月、原告は、所属する課の課長から同年 4 月以降の任用期間を更新しない旨、事前の告知を受け、同年 3 月任用期間の満了により退職した。</p> <p>これに対し、原告は、原告と被告との関係は公法上の任用関係ではなく、私法上の雇用契約関係であり、原告は 1 年ごとの自動更新による期間の定めのない雇用契約により雇用されていたこと、仮に公法上の任用関係であったとしても被告による原告の再任用拒否は、信義則ないし権利濫用の観点から違法である、と主張し、被告武蔵野市に対し、被告が原告に対し嘱託職員としての権利を有する地位にあることの確認、不払分の賃金、慰謝料等の合計額 1,054,620 円の支払い等を求めて提訴したものである。</p>

(2) 平成 21 年度に判決があったもの

事 件 名	当 事 者	判決年月日	管轄裁判所	事件及び判決の概要
平成 21 年(ネ)第 1002 号 損害賠償請求(国 家賠償)控訴事件	原告 X 被告 武蔵野市	平成21年 11月12日	東京高等裁 判所	<p>【事件概要】</p> <p>原告に建物設計を依頼された設計士が建築指導課に原告が所有する宅地の用途地域の指定を尋ねたところ、同課の職員が誤った回答をしたため、建築計画をやり直す必要が生じ、当該土地の固定資産税・都市計画税について、当初計</p>

自治法務課

				<p>画によれば受けることができたはずの住宅用地特例の適用が受けられなくなり、損害を被ったとして、国家賠償法第1条第1項に基づき、武蔵野市に対し、426,470円の損害賠償金の支払いを求めるものである。</p> <p>【判決概要】</p> <p>被告の職員の回答の前提となる設計士の指示が誤っていた可能性があり、また、本件土地に関する設計士の証言内容は、相当曖昧である。被告の職員が設計士に対して、当該土地の用途地域につき誤った説明をしたとの事実を認めるに足りる的確な証拠がないことのほか、次の点からも控訴人の請求は理由がないとして原告の請求を棄却した。</p> <p>(1) 設計士による被告への相談は、控訴人と請負契約を締結する前の段階で、自らの業務上の準備行為として行ったものと認められる。そうすると、被告の職員が、住民等へのサービス行為として適切な情報を提供すべき義務を負うのはあくまでも設計士に対してであり、控訴人に対してその義務を負うものではないから、控訴人に対する侵害行為は存在するということではない。</p>
--	--	--	--	--

(3) 平成21年度に上告又は上告受理の申立てがあったもの

事 件 名	当 事 者	上告等月日	管轄裁判所	事件及び判決の概要
平成21年(ネオ)第878号・平成21年(ネ受)第963号 損害賠償請求上告・上告受理申立事件	上告人・上告受理申立人 Y 被上告人・相手方 武蔵野市長	平成21年 11月24日	最高裁判所	<p>【事件概要】</p> <p>前頁平成21年(ネ)第1002号の事件概要のとおり</p> <p>【上告の趣旨】</p> <p>原判決を破棄し、さらに相当な裁判を求める。</p>

(4) 平成21年度に判決が確定したもの

事 件 名	当 事 者	確定年月日	管轄裁判所	事件及び判決の概要
平成21年(行ツ)第109号・平成21年(行ヒ)第128号 損害賠償請求(住民訴訟)上告・上告受理申立事件	上告人・上告受理申立人 Y 被上告人・相手方 武蔵野市長	平成21年 6月18日	最高裁判所	<p>【概要】</p> <p>平成18年11月10日、武蔵野市と訴外株式会社Zは、同年10月17日に締結した業務委託契約を変更し、地区計画素案の策定、地元説明会等のために使用する「3Dデータ及びその閲覧システム」の作成を当該契約内容に追加した。</p> <p>平成19年3月30日、訴外株式会社Zは成果品を納入し、同年5月22日、武蔵野市は代金4,767,000円を支払った。ただし、当初納入された3Dデータに誤りがあったことが後日判明し、訂正後の3Dデータは、平成19年6月23日に納入された。</p> <p>原告らは、「当該3Dデータは、武蔵野市まちづくり推進課が行った間口、階高等の不要な条件指定により作成されたものである。武蔵野市長邑上守正は、地区計画素案策定のための資料ということができない当該3Dデータを受領して、武蔵野市に上記代金を支払わせ、武蔵野市に同額の損害を与えた。」として、被告に対し、「被告は、武蔵野市長邑上守正に対し、武蔵野</p>

自治法務課

				<p>市に4,767,000円を支払うよう請求することを求める。」として提訴したものである。</p> <p>【確定の趣旨】 本件上告を棄却する。 本件を上告審として受理しない。 上告費用及び申立費用は、上告人兼申立人の負担とする。</p>
--	--	--	--	--

2 - 1 - 2 (決算書132ページ)

文書管理

1 例規文書等

(1) 条例の制定・改廃

平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間に公布された条例

()書きは、専決承認日

条例 番号	件 名	議 決 年月日	公 布 年月日
19	平成21年6月における武蔵野市議会議員の期末手当に関する条例	21.6.9	21.6.12
20	平成21年6月における武蔵野市特別職等の職員の期末手当に関する条例	21.6.9	21.6.12
21	平成21年6月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する条例	21.6.9	21.6.12
22	武蔵野市市税条例の一部を改正する条例	21.6.22	21.6.24
23	武蔵野市乳幼児及び義務教育就学児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	21.6.22	21.6.24
24	武蔵野市立富士高原ファミリーロッジ条例を廃止する条例	21.9.16	21.9.18
25	武蔵野市市営住宅条例の一部を改正する条例	21.9.16	21.9.18
26	武蔵野市国民健康保険条例の一部を改正する条例	21.9.16	21.9.18
27	平成21年12月における武蔵野市議会議員の期末手当に関する条例	21.12.9	21.12.14
28	平成21年12月における武蔵野市特別職等の職員の期末手当に関する条例	21.12.9	21.12.14
29	平成21年12月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する条例	21.12.9	21.12.14
30	武蔵野市非常勤消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	21.12.21	21.12.25
31	武蔵野市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例	21.12.21	21.12.25
32	武蔵野市学童クラブ条例の一部を改正する条例	21.12.21	21.12.25
33	武蔵野市立公園条例の一部を改正する条例	21.12.21	21.12.25
34	武蔵野市給水条例の一部を改正する条例	21.12.21	21.12.25
35	武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	21.12.21	21.12.25
36	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	21.12.21	21.12.25
1	武蔵野市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	22.3.12	22.3.18
2	武蔵野市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	22.3.12	22.3.18
3	武蔵野市立かたらいの道市民スペース条例	22.3.12	22.3.18
4	武蔵野市立老人介護支援センター条例を廃止する条例	22.3.12	22.3.18
5	武蔵野市国民健康保険条例の一部を改正する条例	22.3.12	22.3.18
6	武蔵野市立武蔵野商工会館条例の一部を改正する条例	22.3.12	22.3.18
7	武蔵野市中小企業勤労者等福利厚生資金融資条例の一部を改正する条例	22.3.12	22.3.18

自治法務課

条例 番号	件 名	議 決 年月日	公 布 年月日
8	武蔵野市下水道条例の一部を改正する条例	22.3.12	22.3.18
9	武蔵野市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	22.3.12	22.3.18
10	武蔵野市立武蔵野プレイス条例	22.3.12	22.3.18
11	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	22.3.12	22.3.18
12	平成22年3月における武蔵野市議会議員の期末手当に関する条例	22.3.12	22.3.18
13	平成22年3月における武蔵野市特別職等の職員の期末手当に関する条例	22.3.12	22.3.18
14	平成22年3月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する条例	22.3.12	22.3.18
15	武蔵野市市税条例の一部を改正する条例	(22.6.17)	22.3.31
16	武蔵野市国民健康保険条例の一部を改正する条例	(22.6.17)	22.3.31

(2) 規則の制定・改廃
平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間に公布された規則

規則 番号	件 名	公 布 年月日
23	専門委員の設置等に関する規則の一部を改正する規則	21.4.6
24	武蔵野市文書管理規則の一部を改正する規則	21.4.6
25	武蔵野市公印規程の一部を改正する規則	21.4.13
26	武蔵野市利子補給条例施行規則の一部を改正する規則	21.4.15
27	給料表に号給の定めのない職員等の給料の号給及び給料月額を定める規則の一部を改正する規則	21.4.23
28	武蔵野市職員の昇給の基準等に関する規則の一部を改正する規則	21.4.23
29	武蔵野市職員の初任給、昇格等に関する規則の一部を改正する規則	21.4.23
30	武蔵野市会計事務規則の一部を改正する規則	21.6.2
31	武蔵野市利子補給条例施行規則の一部を改正する規則	21.6.2
32	武蔵野市長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則	21.6.4
33	平成21年6月における武蔵野市議会議員の期末手当の支給日に関する規則	21.6.12
34	平成21年6月における武蔵野市特別職等の職員の期末手当の支給日に関する規則	21.6.12
35	平成21年6月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する規則	21.6.12
36	平成21年6月における武蔵野市一般職の職員の勤勉手当に関する規則	21.6.12
37	武蔵野市指定介護予防支援事業所の指定等に関する規則の一部を改正する規則	21.6.16
38	武蔵野市指定地域密着型サービス事業所及び指定地域密着型介護予防サービス事業所の指定等に関する規則の一部を改正する規則	21.6.16
39	武蔵野市職員の昇給の基準等に関する規則の一部を改正する規則	21.7.1
40	武蔵野市職員の育児休業等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	21.7.1
41	武蔵野市職員の初任給、昇格等に関する規則の一部を改正する規則	21.7.1
42	武蔵野市廃棄物の抑制・再利用と適正処理及びまちの美化に関する条例施行規則の一部を改正する規則	21.7.8
43	武蔵野市介護サービス事業者の業務管理体制の整備の届出に関する規則	21.7.8

自治法務課

規則 番号	件 名	公 布 年月日
44	給料表に号給の定めのない職員等の給料の号給及び給料月額を定める規則の一部を改正する規則	21.7.9
45	武蔵野市乳幼児及び義務教育就学児の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	21.7.14
46	武蔵野市建築基準法に基づく公開による意見の聴取に関する規則の一部を改正する規則	21.7.14
47	武蔵野市消防団規則の一部を改正する規則	21.7.31
48	武蔵野市環境基本条例施行規則の一部を改正する規則	21.8.10
49	武蔵野市市営住宅管理人規則の一部を改正する規則	21.8.26
50	武蔵野市国民健康保険高額療養費特別支給金支給規則	21.8.31
51	武蔵野市公印規程の一部を改正する規則	21.8.31
52	武蔵野市保育の実施に関する条例施行規則の一部を改正する規則	21.9.9
53	武蔵野市情報公開条例施行規則の一部を改正する規則	21.9.18
54	武蔵野市立富士高原ファミリーロッジ条例施行規則を廃止する規則	21.9.18
55	職務に専念する義務の特例に関する規則	21.9.28
56	武蔵野市議会定例会招集の時期に関する規則の一部を改正する規則	21.10.7
57	武蔵野市会計事務規則の一部を改正する規則	21.10.20
58	武蔵野市保育所災害補償規則	21.11.25
59	武蔵野市難病者援護金支給条例施行規則の一部を改正する規則	21.11.26
60	武蔵野市長の職務を代理する副市長の順序に関する規則	21.11.30
61	武蔵野市副市長の事務の分担に関する規則	21.11.30
62	武蔵野市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	21.12.4
63	平成 21 年 12 月における武蔵野市議会議員の期末手当の支給日に関する規則	21.12.14
64	平成 21 年 12 月における武蔵野市特別職等の職員の期末手当の支給日に関する規則	21.12.14
65	平成 21 年 12 月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する規則	21.12.14
66	平成 21 年 12 月における武蔵野市一般職の職員の勤勉手当に関する規則	21.12.14
67	武蔵野市市税減免規則の一部を改正する規則	21.12.16
68	武蔵野市建築基準法施行細則の一部を改正する規則	21.12.17
69	専門委員の設置等に関する規則の一部を改正する規則	21.12.25
70	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例施行規則の一部を改正する規則	21.12.25
71	給料表に号給の定めのない職員等の給料の号給及び給料月額を定める規則の一部を改正する規則	21.12.25
72	武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	21.12.28
73	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例第 11 条に規定する任命権者の承認に関する規則の一部を改正する規則	21.12.28
74	武蔵野市利子補給条例施行規則の一部を改正する規則	21.12.28
75	武蔵野市小規模企業資金特別融資あっせん条例施行規則の一部を改正する規則	21.12.28

自治法務課

規則 番号	件 名	公 布 年月日
1	武蔵野市会計事務規則の一部を改正する規則	22.1.4
2	武蔵野市公印規程の一部を改正する規則	22.1.13
3	武蔵野市職員の昇給の基準等に関する規則の一部を改正する規則	22.1.27
4	武蔵野市利子補給条例施行規則の一部を改正する規則	22.2.9
5	武蔵野市小規模企業資金特別融資あっせん条例施行規則の一部を改正する規則	22.2.9
6	武蔵野市組織規則の一部を改正する規則	22.2.18
7	武蔵野市まちづくり条例施行規則の一部を改正する規則	22.2.22
8	武蔵野市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	22.2.22
9	武蔵野市自転車等の適正利用及び放置防止に関する条例施行規則の一部を改正する規則	22.2.26
10	武蔵野市市民農園条例施行規則の一部を改正する規則	22.3.15
11	武蔵野市学童クラブ条例施行規則の一部を改正する規則	22.3.16
12	平成22年3月における武蔵野市議会議員の期末手当の支給日に関する規則	22.3.18
13	平成22年3月における武蔵野市特別職等の職員の期末手当の支給日に関する規則	22.3.18
14	平成22年3月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する規則	22.3.18
15	武蔵野市児童虐待の防止及び子育て家庭への支援に関する条例施行規則の一部を改正する規則	22.3.26
16	市税に関する文書の様式を定める規則の一部を改正する規則	22.3.29
17	武蔵野市市民総合災害補償規則の一部を改正する規則	22.3.29
18	武蔵野市中小企業勤労者等福利厚生資金融資条例施行規則の一部を改正する規則	22.3.31
19	給料表に号給の定めのない職員等の給料の号給及び給料月額を定める規則の一部を改正する規則	22.3.31
20	武蔵野市後期高齢者医療被保険者葬祭費の支給に関する規則の一部を改正する規則	22.3.31
21	武蔵野市職員の初任給、昇格等に関する規則の一部を改正する規則	22.3.31
22	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例施行規則の一部を改正する規則	22.3.31
23	武蔵野市職員被服貸与規程の一部を改正する規則	22.3.31
24	武蔵野市会計事務規則の一部を改正する規則	22.3.31
25	武蔵野市立自然の村条例施行規則の一部を改正する規則	22.3.31
26	武蔵野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の一部の施行規日を定める規則	22.3.31

(3) 訓令の制定・改廃
平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間に発せられた訓令

訓令 番号	件 名	令 達 年月日
5	武蔵野市庁舎消防計画の一部を改正する訓令	21.6.5
6	武蔵野市有償刊行物取扱規程の一部を改正する訓令	21.9.15
7	武蔵野市市政資料管理規程の一部を改正する訓令	21.9.15
8	武蔵野市当直員服務規程の一部を改正する訓令	21.12.28

自治法務課

訓令 番号	件 名	令 達 年月日
1	武蔵野市職員の人事評価に関する規程	22.1.21
2	武蔵野市事務専決規程の一部を改正する訓令	22.2.19

(4) 規程の制定・改廃
平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間に制定された規程
該当なし

(5) 庁達
平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間に発せられた庁達

庁達 番号	件 名	令 達 年月日
1	武蔵野市立富士高原ファミリーロッジ等を宿泊施設とする場合の旅費の支給についての廃止について	21.10.29
2	職員の服務について	21.11.18
3	副市長の発令について	21.12.1
4	年末年始における綱紀の保持及び虚礼の廃止について	21.12.14
1	休日開庁（試行）の実施に伴い兼務する所属又は職の発令について	21.3.30
2	組織改正の実施に伴う所属及び職の発令について	21.3.31

(6) 告示
平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間に告示されたものの件名と件数

件 名	件 数
指定管理者の指定	7
使用料等の徴収事務の委託について	1
手数料の徴収事務の委託について	1
武蔵野市議会定例会の招集	4
市議会の議決を得た予算の要領の公表	4
市議会の議決を得た予算及び決算の要領の公表	1
武蔵野市水道事業の業務報告	2
財政事情の公表	2
収納代理金融機関の指定の取消し	1
工事の入札	2
公募型プロポーザルの実施	1
平成20年11月武蔵野市告示第121号の一部を改正する告示	1
平成20年11月武蔵野市告示第123号の一部を改正する告示	1
平成17年11月武蔵野市告示第168号の一部を改正する告示	1
軽自動車税納税通知書の公示送達	1
市民税・都民税納税通知書の公示送達	2
固定資産税・都市計画税の納税通知書の公示送達	1
固定資産税に係る土地価格等縦覧帳簿等の縦覧	2
交付要求通知書の公示送達	1
差押調書（謄本）、配当計算書（謄本）及び充当通知書の公示送達	1

自治法務課

件 名	件 数
国民健康保険税督促状の公示送達	2
国民健康保険還付金（充当）通知書の公示送達	1
国民健康保険納税通知書の公示送達	11
後期高齢者医療保険料督促状の公示送達	3
後期高齢者医療保険料還付・充当希望確認票及び後期高齢者医療保険料還付（充当）通知書の公示送達	1
後期高齢者医療保険料納入通知書の公示送達	3
後期高齢者医療保険料督促状の公示送達	2
住民基本台帳関係通知書の公示送達	2
平成21年度廃棄物の処理実施計画	1
一般廃棄物処理手数料徴収事務の委託	10
一般廃棄物処理手数料徴収事務委託の解除	12
一般廃棄物処理手数料徴収事務委託の変更	3
行旅死亡人	1
捕獲犬の抑留	5
捕獲猫の抑留	6
指定介護予防支援事業所の指定	1
指定介護予防支援事業所の廃止	3
地域包括支援センターの設置	1
介護保険料納入通知書の公示送達	1
武蔵野都市計画緑地の変更	1
武蔵野都市計画公園の変更	1
武蔵野都市計画生産緑地地区の変更	1
武蔵野都市計画地区計画の決定	1
武蔵野都市計画高度地区の変更	1
武蔵野都市計画防火地域及び準防火地域の変更	1
建築物の敷地等に関する報告における調査の項目等の判定基準	1
建築設備等に関する報告における検査の項目等の判定基準に	1
建築物概要書の様式	1
昇降機及び昇降機等定期検査報告書に添付する様式並びに調査項目別評定書等の様式の廃止	1
武蔵野市自転車等の適正利用及び放置防止に関する条例に基づく撤去自転車の保管	12
建築基準法第42条第1項第5号に規定する道路の一部廃止	3
建築基準法第42条第1項第5号に規定する道路の指定	1
市道の供用開始	1
市道の区域変更	2
指定排水設備工事事業者の指定	11
東京都後期高齢者医療広域連合葬祭費の事務委託規約について	1
消費生活センターの設置について	1

自治法務課

(7) 公告

平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間に公告されたものの件名と件数

件 名	件 数
武蔵野市立武蔵野スイングホールの臨時休館について	1
簡易除却広告物の返還公告について	12
武蔵野市が実施する定期の予防接種について	4
武蔵野市が実施する個別の予防接種について	1
高齢者インフルエンザ予防接種について	1
肺炎球菌感染症予防接種について	4
福祉型住宅の入居者の公募について	1
市営住宅の入居者の公募について	3
都営住宅の入居者の公募について	2
建築基準法第86条の5第2項の規定による認定について	1
都市計画の案について	1
都市計画の変更の案について	6
都市計画の図書の縦覧について	3
公共下水道計画の変更について	1

(8) 専決処分

平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間にされた専決処分の件数

件 名	件 数
武蔵野市市税条例の一部を改正する条例 等	11

人事課

人事課

2 - 1 - 1 (決算書128ページ)

職員人件費

1 平均給与調

(平成22年4月1日現在)

区 分	職 員 数	給 料 (A)	扶 養 手 当 (B)	地 域 手 当 (C)	基 本 給 (A)+(B)+(C)	平 均 年 齢
一 般 行 政 職	606	337,900	24,300	53,800	416,000	41.7
税 務 職	71	320,500	24,800	50,000	395,300	40.1
栄養士・医療技術職	19	290,200	20,600	44,200	355,000	37.0
看 護 ・ 保 健 職	42	303,700	21,800	46,300	371,800	39.8
福 祉 職	147	333,100	15,100	50,600	398,800	43.1
企 業 職	42	366,700	27,200	58,300	452,200	46.3
技 能 労 務 職	84	382,100	21,600	59,300	463,000	51.3
教 育 職 (幼 稚 園)	2	376,100	9,900	57,200	443,200	47.3
全 職 員	1,013	338,800	23,100	53,300	415,200	42.6

2 職員の年齢構成

(平成22年4月1日現在)

区 分	20歳未満	20~23	24~27	28~31	32~35	36~39	40~43	44~47	48~51	52~55	56~59	60	合 計
男	-	11	39	44	45	53	75	54	74	69	88	-	552
女	-	17	47	45	47	61	52	61	53	32	46	-	461
計	-	28	86	89	92	114	127	115	127	101	134	-	1,013

人事課

一般管理、職員管理・給与事務

1 職員配置表

(派遣職員 52 人、休職者 8 人を除く)

平成 22 年 4 月 12 日現在

所 属		人 員	定 数	所 属		人 員	定 数		
企 画 政 策 室	企 画 調 整 課	8	838	都 市 整 備 部	ま ち づ くり 推 進 課	15			
	秘 書 課	3			吉 祥 寺 ま ち づ くり 事 務 所	3			
	広 報 課	4			武 蔵 境 開 発 事 務 所	3			
	市 民 協 働 推 進 課	13			交 通 対 策 課	11			
総 務 部	総 務 課	8			住 宅 対 策 課	5			
	自 治 法 務 課	4			建 築 指 導 課	14			
	人 事 課	16			道 路 課	28			
	情 報 管 理 課	9			下 水 道 課	13			
防 災 安 全 部	安 全 対 策 課	6			緑 化 環 境 セ ン タ ー	15			
	防 災 課	8			用 地 課	8			
財 務 部	財 政 課	8			会 計 課			8	
	管 財 課	18			小 計			764	
	施 設 課	13			水 道 部	総 務 課		18	
	市 民 税 課	22		工 務 課		24			
	資 産 税 課	20		小 計		42			
	納 税 課	19		教 育 部		教 育 企 画 課	13	140	
環 境 生 活 部	生 活 経 済 課	11			指 導 課	13			
	交 流 事 業 課	4			教 育 支 援 課	9			
	保 険 課	23			生 涯 学 習 ス ポ ー ツ 課	14			
	市 民 課	25			武 蔵 野 プ レ イ ス 開 設 準 備 室	7			
	市 政 セ ン タ ー	23			給 食 課	17			
	環 境 政 策 課	9			図 書 館	34			
	ご み 総 合 対 策 課	37			境 幼 稚 園	5			
	ク リ ー ン セ ン タ ー	14		小 学 校	13				
健 康 福 祉 部	生 活 福 祉 課	28		中 学 校	-				
	高 齢 者 支 援 課	38		小 計		125			
	障 害 者 福 祉 課	23		選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	4	5			
	健 康 課	19		監 査 委 員 事 務 局	6	6			
子 ども 家 庭 部	子 ども 家 庭 課	19		農 業 委 員 会 事 務 局	(兼 4)	(兼 4)			
	児 童 青 少 年 課	11		公 平 委 員 会	(兼 6)	(兼 6)			
	保 育 課	178		固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会	(兼 5)	(兼 5)			
				議 会 事 務 局	12	12			
				合 計		953	1,058		

人事課

2 定数管理

武蔵野市職員定数条例に基づき、下記のとおり定数調整を行った。

平成21年4月1日現在			平成22年4月1日現在			増 減
部	課	定数	部	課	定数	
企画政策室	企画調整課	8	企画政策室	企画調整課	8	3
	秘書課	3		秘書課	3	
	広報課	4		広報課	4	
	市民協働推進課	12		市民協働推進課	12	
総務部	総務課	8	総務部	総務課	8	
	自治法務課	4		自治法務課	4	
	人事課	15		人事課	15	
	情報管理課	9		情報管理課	9	
防災安全部	安全対策課	6	防災安全部	安全対策課	6	
	防災課	8		防災課	8	
財務部	財政課	8	財務部	財政課	8	
	管財課	17		管財課	17	
	施設課	12		施設課	12	
	市民税課	23		市民税課	22	
	資産税課	19		資産税課	19	
	納税課	19		納税課	18	
環境生活部	生活経済課	11	環境生活部	生活経済課	10	
	交流事業課	4		交流事業課	4	
	保険課	23		保険課	22	
	市民課	25		市民課	25	
	市政センター	23		市政センター	23	
	環境政策課	9		環境政策課	9	
	ごみ総合対策課	36		ごみ総合対策課	36	
	クリーンセンター	12		クリーンセンター	13	
健康福祉部	生活福祉課	27	健康福祉部	生活福祉課	28	
	高齢者支援課	35		高齢者支援課	38	
	障害者福祉課	23		障害者福祉課	23	
	健康課	21		健康課	18	
子ども家庭部	子ども家庭課	18	子ども家庭部	子ども家庭課	17	
	児童青少年課	11		児童青少年課	11	
	保育課	181		保育課	181	
都市整備部	まちづくり推進課	15	都市整備部	まちづくり推進課	15	
	吉祥寺まちづくり事務所	3		吉祥寺まちづくり事務所	3	
	武蔵境開発事務所	3		武蔵境開発事務所	3	
	交通対策課	10		交通対策課	10	
	住宅対策課	5		住宅対策課	5	
	建築指導課	13		建築指導課	13	
	道路課	28		道路課	28	
	下水道課	13		下水道課	13	
	緑化環境センター	15		緑化環境センター	15	
用地課	7	用地課	7			
会計課	8	会計課	8			
市長の補助職員計		754	市長の補助職員計		751	
水道部	総務課	19	水道部	総務課	18	4
	工務課	27		工務課	24	
水道部の職員計		46	水道部の職員計		42	

人事課

平成21年4月1日現在			平成22年4月1日現在			増 減
部	課	定数	部	課	定数	
教 育 部	教 育 企 画 課	14	教 育 部	教 育 企 画 課	12	11
	指 導 課	12		指 導 課	12	
	教 育 支 援 課	8		教 育 支 援 課	8	
	生涯学習スポーツ課	16		生涯学習スポーツ課	14	
	武蔵野プレイス開設準備室	5		武蔵野プレイス開設準備室	7	
	給 食 課	30		給 食 課	21	
	図 書 館	34		図 書 館	34	
	幼 稚 園 ・ 小 中 学 校	18		幼 稚 園 ・ 小 中 学 校	18	
教育委員会の職員計		137	教育委員会の職員計		126	
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	4	選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	4			
監 査 委 員 事 務 局	5	監 査 委 員 事 務 局	5			
議 会 事 務 局	11	議 会 事 務 局	11			
合 計		957	合 計		939	18
(予備定数)		(101)	(予備定数)		(119)	(18)

平成 19 年 4 月 1 日付けで、職員数の条例定数を 1,292 人から 1,058 人に変更した。

- 武蔵野市職員定数条例 -

3 職員の任免

(1)職員採用試験

種別	区分	回数	受験者(名)	左 の 職 種
事 務 系		1	1,418	一般事務
技 術 系		2	437	一般技術、保健師、栄養士、保育士
計		3	1,855	

- 武蔵野市職員採用試験要綱 -

(2)職員採用状況

(単位：名)

種別	年度				
	17	18	19	20	21
事務系	14	17	16	19	23
技術系	10	6	9	29	18
技能労務系	-	-	-	-	-
計	24	23	25	48	41

(3)職員退職状況

(単位：名)

種別	年度				
	17	18	19	20	21
事務系	29	20	32	31	23
技術系	17	12	21	18	13
技能労務系	7	9	16	12	8
計	53	41	69	61	44

4 職員の分限および懲戒

(単位：件)

分 限	懲 戒
休 職	122
復 職	8
降 任	-
免 職	-

- 武蔵野市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例・武蔵野市職員の懲戒の手続及び効果に関する条例 -

5 表 彰

(単位：名)

功労者表彰	-
永年勤続職員表彰(20年勤続)	25
〃(25年勤続)	(平成20年度で廃止)
〃(30年勤続)	20
退職職員表彰	45
非常勤職員表彰	4

- 武蔵野市功労者表彰条例・武蔵野市非常勤職員の表彰等に関する規程・武蔵野市職員表彰規程・武蔵野市職員表彰規程の取扱要綱(退職する職員に対する表彰)・武蔵野市職員表彰規程の取扱要綱 -

人事課

6 課長職昇任資格認定制度

課長昇任に意欲のある職員が管理職として求められる問題意識、知識、能力を備えているか試験する。合格した者は課長昇任資格者として名簿登載され、原則として登載者から選考する。平成19年度よりリーダーとしての経験や実績を尊重した選考制度とするため、課長職A、課長職Bの2区分とした。

申込時にいずれかを選択する。それぞれの職の受験要件は次のとおり。

課長職 A... 課長補佐職又は係長職在職2年以上

課長職 B... 課長補佐職在職4年以上かつ前年度の3月31日における年齢が52歳以上

試験は筆記試験、論文試験、面接試験。平成11年度より実施。

< 主な制度改正の経緯 >

平成15年度... 専門管理職導入

(専門分野) 文書法務、災害対策、税務、環境対策、福祉、教育文化、保育園運営

平成17年度... 準専門管理職制度を新設し追加。

平成19年度... 一般管理職、専門管理職、準専門管理職の3区分を廃止。

課長職A、課長職Bの2区分に変更。

(人)

年度	職種	対象者	総数	受験者	総数	合格者	総数	昇任者	総数
17	一般管理職	一般事務	男 78 女 18	男 15 女 1	23	男 5 女 1	10	男 4 女 1	9
		一般技術	男 37 女 -	男 7 女 -		男 4 女 -		男 4 女 -	
		保育士	男 - 女 12	男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
17	準専門管理職	一般事務	/	男 1 女 1	2	男 - 女 1	1	男 - 女 -	1
18	一般管理職	一般事務	男 79 女 20	男 18 女 1	22	男 7 女 1	10	男 7 女 1	10
		一般技術	男 33 女 -	男 3 女 -		男 2 女 -		男 2 女 -	
		保育士	男 - 女 10	男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	

人事課

年度	職種	対象者	総数	受験者	総数	合格者	総数	昇任者	総数	
19	課長職 A	一般	男 69 女 23	132	男 14 女 -	19	男 5 女 -	9	男 5 女 -	9
		一般 技術	男 32 女 -		男 5 女 -		男 4 女 -		男 4 女 -	
		保育士	男 - 女 8		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
	課長職 B (課長職 A も受験可 能であり、 Aと重複)	一般	男 16 女 2	28	男 4 女 -	4	男 2 女 -	2	男 2 女 -	2
		一般 技術	男 9 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
		保育士	男 - 女 1		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
20	課長職 A	一般	男 64 女 22	117	男 10 女 -	12	男 5 女 -	7	男 5 女 -	7
		一般 技術	男 24 女 -		男 2 女 -		男 2 女 -		男 2 女 -	
		保育士	男 - 女 7		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
	課長職 B (課長職 A も受験可 能であり、 Aと重複)	一般	男 11 女 2	19	男 1 女 -	2	男 1 女 -	1	男 1 女 -	1
		一般 技術	男 4 女 -		男 1 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
		保育士	男 - 女 2		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
21	課長職 A	一般	男 63 女 24	119	男 16 女 1	24	男 11 女 1	15	男 6 女 1	7
		一般 技術	男 26 女 -		男 7 女 -		男 3 女 -		男 - 女 -	
		保育士	男 - 女 6		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
	課長職 B (課長職 A も受験可 能であり、 Aと重複)	一般	男 7 女 1	10	男 1 女 -	1	男 1 女 -	1	男 1 女 -	1
		一般 技術	男 2 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
		保育士	男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	

* 昇任者は、各年度の合格者（名簿登載者）のうち、平成22年4月1日現在で昇任した者。

- 課長職昇任資格認定制度試験実施要綱 -

人事課

7 係長昇任資格認定制度

職員の係長昇任選考のための資格を明確にし、公正な昇任選考の資料とするとともに、職員の資質向上を目的として実施。事務系、技術系の主任職が対象（平成 21 年度までは昇任後 1 年以上経過した事務系、技術系の主任が対象）。修了要件は以下の 3 点。庁内講習を全て受講すること。通信教育の提出課題で基準点に達すること。通信教育を試験範囲とする通信教育理解度検定で基準点に達すること（理解度検定は平成 12 年度より実施）。修了者は係長昇任選考対象者名簿に登載され、原則として係長昇任者は名簿登載者から選考される。

(人)							
年度	職 種	受講者数	総数	修了者数	総数	係長昇任者	総数
17	一般事務	男 9 女 3	17	男 6(1) 女 3	12(1)	男 6 女 2	8
	一般技術	男 2 女 -		男 2 女 -		男 - 女 -	
	その他	男 1 女 2		男 - 女 1		男 - 女 -	
18	一般事務	男 10 女 4	32	男 7(1) 女 3	24(2)	男 7 女 3	22
	一般技術	男 7 女 1		男 5 女 1		男 4 女 1	
	その他	男 2 女 8(2)		男 1 女 7(1)		男 1 女 6	
19	一般事務	男 5 女 6	25	男 3(2) 女 6(2)	21(7)	男 2 女 6	16
	一般技術	男 5 女 -		男 4(1) 女 -		男 2 女 -	
	その他	男 2 女 7		男 2(1) 女 6(1)		男 2 女 4	
20	一般事務	男 8 女 2	18	男 6 女 2	15(2)	男 6 女 1	11
	一般技術	男 2 女 1		男 1(1) 女 1		男 - 女 1	
	その他	男 - 女 5		男 - 女 5(1)		男 - 女 3	
21	一般事務	男 21 女 4	48	男 22(2) 女 4	48(3)	男 3 女 4	10
	一般技術	男 6 女 -		男 7(1) 女 -		男 2 女 -	
	その他	男 2 女 15		男 2 女 13		男 - 女 1	

* 昇任者は、各年度の合格者（名簿登載者）のうち、平成22年4月1日現在で昇任した者。

* ()内は仮修了者が翌年度以降検定試験を受験し合格した人数で内数。

- 係長昇任資格認定制度実施要綱 -

人事課

8 職員の服務等の勤務条件

(1) 課別有給休暇取得状況

所	属	平均取得日数	所	属	平均取得日数
企画政策室	企画調整課	7.2	子ども家庭部	子ども家庭課	9.6
	秘書課	3.5		児童青少年課	6.0
	広報課	4.9		保育課	9.2
	市民協働推進課	8.1			
総務部	総務課	8.7	都市整備部	まちづくり推進課	10.0
	自治法務課	9.3		吉祥寺まちづくり事務所	5.0
	人事課	5.2		武蔵境開発事務所	10.0
	情報管理課	17.7		交通対策課	14.0
防災安全部	安全対策課	3.1		住宅対策課	9.6
	防災課	6.3		建築指導課	10.8
財務部	財政課	6.6		道路課	15.7
	管財課	13.8		下水道課	14.4
	施設課	12.5		緑化環境センター	13.9
	市民税課	15.3		用地課	12.0
	資産税課	13.3	会計課	12.1	
	納税課	12.1			
環境生活部	生活経済課	7.5	水道部	総務課	16.5
	交流事業課	11.8		工務課	14.2
	保険課	14.7	教育部	教育企画課	11.2
	市民課	15.5		指導課	8.2
	市政センター	16.7		教育支援課	9.5
	環境政策課	8.7		生涯学習スポーツ課	10.6
	ごみ総合対策課	15.6		武蔵野プレイス開設準備室	9.4
	クリーンセンター	10.1		給食課	11.5
健康福祉部	生活福祉課	12.1	図書館	7.7	
	高齢者支援課	12.8	議事事務局	12.3	
	障害者福祉課	13.7	監査委員事務局	11.2	
	健康課	7.9	選挙管理委員会事務局	6.1	
			全職員平均	10.7	

(派遣職員および年途中採用・退職、産休、育休、介護休暇、20日以上の病休取得、休職等にかかる職員を除く)

- 武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例 -

(2) 職員の居住状況 特別職・教育長・一部事務組合派遣者除く (平成22年4月12日現在)

市区町村名	人員(人)	市区町村名	人員(人)	市区町村名	人員(人)	市区町村名	人員(人)
武蔵野	226	八王子	39	町村部計	2	豊島	3
昭島	15	東久留米	26			文京	2
あきる野	10	東村山	13			中野	12
稲城	1	東大和	14	足立	2	練馬	51
青梅	10	日野	13	戸川	1	区部計	163
清瀬	5	府中	23	荒川	2		
国分寺	6	福生	4	江川	1		
小金井	50	町田	4	大江	4	神奈川	20
小平	21	三鷹	72	葛飾	4	埼玉	39
小江戸	37	武蔵村山	5	品川	3	千葉	4
立川	2	羽村	4	品川	2	他	3
多摩	34	市部計	782	新江	7	梨計	66
調布	3			杉	48		
西東京	17	日の出	1	世	20		
	128	瑞穂	1	田東	1	合	1,013

人事課

職員の福利厚生経費

- 1 職員共済会交付金（詳細は『平成21年度武蔵野市職員共済会決算報告』を参照のこと）
市は共済会に毎年度条例で定められた額を会に交付するものとされている。
- 武蔵野市職員共済会に関する条例 -

職員の安全衛生管理経費

1 産業医

(1) 面談

負傷又は疾病により就業上の配慮が必要と思われる職員に対し産業医が面談を実施。産業医の意見に基づき、人事課長・所属長協議の上、健康管理上必要な措置を行う。

健康管理措置の内容	件数
就業禁止	1
勤務軽減	39
時間外勤務禁止	45
業務上の配慮	1
平常勤務	34
その他	13
計	133

- 労働安全衛生法 -
- 武蔵野市職員安全衛生管理規則 -
- 武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程 -
- 定期健康診断の事後措置及び負傷又は疾病により長期休業をした職員の復職時の取扱要綱 -
- 武蔵野市職員の復職等に関する取扱要領 -

(2) 職場巡視

産業医が定期的に各事業場を巡視。作業方法又は衛生状態に有害の恐れがある時には市長等に対し改善を勧告する。

実施日	事業場
6月10日	教育部（中央図書館）
7月8日	子ども家庭部（南保育園、三小こどもクラブ）
9月9日	本庁等（本庁舎2階 保険課、市民協働推進課、資産税課、市民税課、納税課、1階 高齢者支援課）
10月7日	給食課（境南小学校）
10月21日	ごみ総合対策課
11月4日	クリーンセンター
11月18日	子ども家庭課（境南保育園、五小こどもクラブ）
11月25日	水道部（事務所、第一浄水場）
2月24日	本庁等（本庁舎6階 広報課、企画調整課、秘書課、選挙管理委員会事務局）

- 労働安全衛生規則 -
- 武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程 -

人事課

2 地方公務員災害補償

職員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償を実施。(地方公務員災害補償基金)

事業場	職員数(22.4.1)(人)	公務災害(件)	通勤災害(件)	計
クリーンセンター	14	-	-	-
ごみ総合対策課	38	1	-	1
子ども家庭部	206	2	-	2
教育部	97	-	-	-
給食課	33	2	-	2
水道部	45	1	-	-
本庁等	592	2	-	2
計	1,025	8	-	8

- 地方公務員災害補償法 -

3 健康診断

職員に対し各種健康診断を実施。

(1) 法定健康診断(嘱託職員を含む)

(人)

	実施月	対象職員	受診者	受診結果の区分	
				異常なし	有所見者
定期健康診断	5・6月	1,588	1,428	484	944
特殊健康診断 (深夜業務従事者)	11・12月	12	12	1	11

(2) 特別健康診断(嘱託職員を含む)

(人)

	実施月	対象職員	受診者	受診結果の区分		
				異常なし	有所見者	
胃検診	9月	[受診を希望する職員]	97	86	57	29
V D T 検診	5・6月(1次) 8月(2次)	[職場において1日3時間以上 V D T 作業に従事している職員]	867	805	337	468

- 労働安全衛生法 -
- 武蔵野市職員安全衛生管理規則 -
- 職員健康診断実施要領 -

4 予防接種(嘱託職員を含む)

職務上罹患する恐れのある職員に対し予防接種を実施。

(人)

	対象職員	実人数
破傷風予防接種	一般作業・用務等の業務に必要な職員	93

- 武蔵野市職員安全衛生管理規則 -

人事課

5 健康講習会

健康の保持と増進を図るため職員に対し健康講習会を実施。

実施日	テ　　マ	対象職員
10月16日	職場健診と生活習慣病 (産業医による講義)	平成21年度定期健康診断の結果、血圧・LDLコレステロール・HbA1cが一定基準以上であり、保健師が受講が必要と判断した職員及び再任用職員
第1回 1月28日 第2回 1月29日	事務作業やその他の労働作業に関連した肩こりや腰痛の予防・改善	VDT作業が多い職員や腰痛を起ししやすい業務に従事している職員等

- 労働安全衛生法 -
- 武蔵野市職員安全衛生管理規則 -

6 安全衛生委員会

職員の安全と健康を確保するとともに快適な職場形成を促進するため安全衛生委員会を設置。

(1)事業場安全衛生委員会

事業場	開　　催　　日	主　　な　　議　　題
ク　リ　ー　ン　セ　ン　タ　ー	4月1日～3月31日	ラジオ体操の実施(職員全員)
	4月15日	パトロール 焼却施設の安全点検 地下1・2階
	5月20日	パトロール 焼却施設の安全点検 1・2階
	6月17日	パトロール 焼却施設の安全点検 3階・屋上階
	7月1日～7日	全国安全週間 ポスターの掲示等
	7月2日・4日・6日	安全教育の推進(安全教育ビデオの放映)
	7月22日	パトロール 構内施設の安全点検、隣接道路から見た構内の安全点検
	9月16日	パトロール 投入ステージ及び粗大ごみ施設の安全点検
	9月29日・10月7日	AED使用講習会
	10月1日～7日	全国労働衛生週間 ポスターの掲示等
	10月28日	消火器の購入
	11月4日	産業医による職場巡視
	11月9日～15日	秋の全国火災予防運動 ポスターの掲示等
	11月18日	パトロール 焼却施設の安全点検 地下1・2階、地上1階
	12月16日	自衛消防訓練(初期消火、通報、避難についての訓練)
	12月15日～1月15日	年末年始無災害運動 ポスターの掲示等
	12月18日	年末大掃除の実施
	1月13日	パトロール 焼却施設の安全点検 地上3階～屋上
	2月17日	パトロール 投入ステージ搬入作業時の安全点検 粗大ごみ処理施設の安全点検
	3月1日～7日	春の全国火災予防運動 ポスターの掲示等
3月1日～30日	建設業年度末労働災害予防強調月間 ポスターの掲示等	
3月24日	20年度安全衛生委員会開催の報告事項について 21年度事業報告 22年度事業計画	
ご　み　総　合　対　策　課	4月1日～3月31日	ラジオ体操の実施(ごみ収集業務前における腰痛等の予防)
	10月1日	労働安全集会 副安全運転管理者講習会
	10月21日	産業医職場巡視
	12月1日	安全運転講習会
	1月25日	緊急労働安全集会 塵芥収集車両による人身事故を受けて、安全管理者より訓示
	3月11日	事業場安全衛生委員会 21年度活動報告 21年度公務災害報告 21年度車両事故報告 22年度事業計画
	3月18日	安全運転講習会
	3月27日	運転技能研修

人事課

事業場	開催日	主な議題
子ども家庭部	7月8日 11月18日 11月 12月8日・16日 3月18日	産業医の職場巡視（南保育園、三小子どもクラブ） 産業医の職場巡視（境南保育園、五小子どもクラブ） 腰痛予防ベルト配布 腰痛予防講習会 事業場安全衛生委員会 21年度事業報告について 22年度事業計画について
水道部	6月26日 11月25日 2月2日	事業場安全衛生委員会 今年度事業計画について 職場巡視について 各種現状における課題の抽出 産業医の職場巡視（事務所及び第一浄水場） 事業場安全衛生委員会 産業医職場巡視結果報告 前回会議における課題への対応報告 総括 21年度安全衛生委員会事業報告 22年度安全衛生委員会事業計画
教育部	5月11日 6月10日 8月5日	事業場安全衛生委員会 職場巡視日程および巡視場所について 21年度の研修会の開催について 平成20年度公務災害・通勤災害等発生状況について 産業医の職場巡視（中央図書館） 研修会（腰痛予防体操）
給食課	7月23日 10月7日 3月17日	事業場安全衛生委員会研修 食品安全衛生管理について 産業医職場巡視（境南小学校） 事業場安全衛生委員会 職場巡視結果 22年度事業計画 夏期研修
本庁等	8月26日 9月9日 10月28日 1月14日 2月8日 2月24日 3月10日	事業場安全衛生委員会 20年度事業報告・21年度事業計画について 小委員会について 職場巡視小委員会 （本庁舎2階保険課・市民協働推進課・資産税課・市民税課・納税課、1階高齢者支援課） リラックスタイム小委員会 リラックスタイムに流れているCS放送について リラックスタイム小委員会のあり方について リラックスタイム小委員会 リラックスタイム小委員会のあり方について リラックスタイム小委員会 本庁等事業場安全衛生委員会への報告について 職場巡視小委員会 職場巡視（本庁舎6階広報課・企画調整課・秘書課・選挙管理委員会事務局） 安全衛生委員会への報告について 事業場安全衛生委員会 各小委員会報告 21年度事業報告（案）・22年度事業計画（案）について 公務災害・通勤災害の発生状況について

- 労働安全衛生法 -
- 武蔵野市職員安全衛生管理規則 -
- 武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程 -
- 武蔵野市職員安全衛生委員会設置規程 -

人事課

(2)メンタルヘルス対策推進委員会

開 催 日	議 題
5月7日	メンタルヘルスだより「はひふへほっ」第7号発行
7月17日	メンタルヘルスだより「はひふへほっ」第8号発行
12月3日	第40回会議 復職訓練の実施に関する要綱等の制定について
1月19日	平成22年度メンタルヘルス対策について メンタルヘルスだより「はひふへほっ」第9号発行

- 武蔵野市メンタルヘルス対策推進委員会設置規程 -

職員の研修（詳細は『平成21年度武蔵野市職員研修計画』を参照のこと）

1. 市主催基本研修

研 修 名	対 象	実施回数	実 日 数	修 了 者
新任研修一部（21.4.1採用）	新規採用職員	1	8	28
新任研修一部（21.10.1採用）	新規採用職員	1	9	7
新任研修二部（宿泊）	新規採用職員（20.10-21.4採用者）	1	2	38
「市境まち歩き」研修	新規採用職員	1	1	28
現任研修二部	在職3年以上の職員	1	2	21
主任研修（宿泊）	新任主任（前年度未受講者を含む）	1	2	39
ミドル・セミナー（宿泊）	新任係長（前年度未受講者を含む）	1	2	31
課長補佐研修	新任課長補佐（前年度未受講者を含む）	1	2	16
チーフ・セミナー（庁内、宿泊）	新任課長（前年度未受講者を含む）	1	3	13
部課長研修	部課長	1	0.5	90
計		10	-	311

人事課

2. 市主催特別研修

(1) 集合研修

研 修 名	対 象	実施回数等	実 日 数	修了者
市民対応コミュニケーション向上事業				
実施状況調査	全課	63課	-	-
実施状況調査ヒアリング		17課	延3	-
ミーティング	全課（課長補佐、係長各1名）	6	各0.25	57
上級救命講習会（新規）	新規採用職員他未受講職員	1	1	38
上級救命講習会（再講習）	全職員	12	各0.5	248
応急手当普及員講習	応急手当普及員に従事する者	3	1	11
新規採用職員指導担当者（OJTリーダー）研修	新規採用職員の指導担当者	2	各0.25	28
市議会傍聴研修	新規採用職員他	1	1	38
情報セキュリティ研修（講義）	新規採用職員	2	各0.25	35
情報セキュリティ研修（e-ラーニング）	部課長	1	10	15
不当行為等防止講習会	全職員	1	0.25	70
職員勤務成績評定評価者訓練	課長	3	各0.5	81
メンタルヘルス研修	課長補佐・係長	9	各0.25	81
メンタルヘルス研修	主任・主事	5	各0.25	216
メンタルヘルス研修（管理職向け）	管理職及び希望する課長補佐・係長級の職員	（隔年実施）		
男女共同参画研修	全職員	1	0.25	39
再任用・再雇用予定者研修	再任用・再雇用予定者	1	1	10
市長と職員の意見交換会	主任・主事	8	各0.25	73
計		-	-	1,040

(2) 自治体交流研修

研 修 名	対 象	実施回数	実 日 数	修了者
自治体交流研修	所属長推薦職員	（隔年実施）		
計		-	-	-

(3) 自治体合同研修

研 修 名	対 象	実施回数	実 日 数	参加人数
四市行政連絡協議会合同研修	係長職以上	1	0.25	11
第3ブロック 合同研修	職場開発セミナー	希望する職員	2	3
	セクハラ相談員研修	セクシュアルハラスメント相談員	1	3
	窓口英会話研修	全職員	8	3
	保育園看護師・保健師研修	保育園に勤務する看護師又は保健師	1	-
	保育士研修	保育園職員	1	8
	経営シュミレーション研修	希望する職員	2	3
計		7	-	31

第3ブロック；東京都市町村職員研修所（以下「研修所」という。）が多摩地域及び島しょの40市町村等を6区域に分けたうちの第3ブロックのことをいい、武蔵野市・三鷹市・府中市・調布市・小金井市・国分寺市・国立市・狛江市の8市で構成している。研修所主催研修とは別に8市合同で研修を企画・実施している。

人事課

3. 派遣研修

(1) 東京都市町村職員研修所

階層別研修

研 修 名	対 象	派遣回数	実 日 数	修 了 者
新任研修(期)	新規採用職員	5	4	39
新任研修(期)	新規採用職員	5	4	35
現任研修(前期)	在職5年程度	4	3	15
現任研修(中期)	在職10年程度	4	3	13
現任研修(後期)	在職15年程度	5	2	23
係長新任研修 (公務員倫理・メンタルヘルス)	係長職1年未満	5	1	27
係長新任研修 (仕事と人のマネジメント)	係長職1年未満	7	3	25
係長現任研修	係長職1年以上	4	3	18
課長新任研修(公務員倫理、ハラスメントの防止、メンタルヘルス)	課長職1年未満	3	2	14
課長新任研修(管理者の役割)	課長職1年未満	6	1	14
課長現任研修	課長職1年以上	4	2	6
部長研修	部長職にある職員	2	0.5	3
転職者研修(期)	技能労務職から行政職への転職者1年未満	1	3	3
転職者研修(期)		1	2	3
計		56	-	238

専門職等研修・実務研修

研 修 名	対 象	派遣回数	実 日 数	修 了 者
栄養士研修	実務経験3年程度の保健師	1	2	3
技能労務職研修	技能労務系職員	1	1	5
労働安全衛生科	実務経験2年未満	1	2	1
財政科	実務経験2年未満	1	2	1
契約科	実務経験2年未満	1	2	2
固定資産税科(初級) 土地・家屋	実務経験1年未満	1	2	3
住民税科(初級)個人/法人住民税	実務経験1年未満	1	2	3
徴収科(初級)	実務経験1年未満	1	2	1
固定資産税科(中級)家屋	税務科(税共通)修了者	1	2	1
住民税科(中級)(個人住民税)	税務科(税共通)修了者	1	2	2
環境科(廃棄物対策)	実務経験2年未満	1	1	2
子育て支援科	子育て支援行政に係わる職員	1	1	1
都市計画科	実務経験2年未満	1	3	1
下水道科	実務経験2年未満	1	3	1
計		14	-	27

人事課

政策・法務研修・能力開発研修・情報処理研修

研 修 名	対 象	派遣回数	実 日 数	修 了 者
行政法	採用後 1 年以上	2	4	28
地方自治法	採用後 1 年以上	3	4	17
地方公務員法	採用後 1 年以上	3	3	28
行政法	行政法 を終了した職員	1	4	1
地方財政	採用後 1 年以上	1	3	17
自治体経営	採用後 1 年以上	1	1	2
政策法務（基礎）	採用後 3 年以上	1	2	1
自治立法実務	条例、規則等の制定及び改廃に携わる職員	1	2	1
政策法務演習（立法法務）	採用後 5 年以上	1	8	1
政策課題研究	採用後 5 年以上	1	8	1
ロジカルシンキング	論理思考法を鍛えたい職員	2	2	4
プレゼンテーション	人前で説明する機会のある職員等	1	2	1
CS クレーム対応	クレーム対応する能力を必要とする職員	1	2	1
交渉力	交渉力・折衝力の向上を必要とする職員	1	2	1
ファシリテーター養成	係長以上で会議の円滑な運営を図る必要のある職員	1	2	1
システム導入	システムの導入・更改・管理または開発委託を担当する職員	2	3	5
ネットワーク管理	LAN を導入・運用・管理している職員等	1	3	1
表計算ソフト初級	当該ソフトの基本操作の修得が必要な職員	5	2	6
プレゼンテーションソフト初級	当該ソフトの基本操作の修得が必要な職員	3	1	5
データベースソフト初級	当該ソフトの基本操作の修得が必要な職員	3	4	5
表計算ソフト中級	表計算ソフト入門研修修了者	5	3	9
表計算 V B A マクロ入門	表計算ソフト応用研修修了者	2	2	4
計		42	-	140

人事課

特別研修・講師養成研修ほか

研 修 名	対 象	派 遣 回 数	実 日 数	修 了 者
講演会	全 職 員	5	0.5	39
各種研修公開講義等	全 職 員	2	0.5	4
スポット研修				
中高齢パソコン入門	40歳以上の職員	1	4	1
タイムマネジメント	全 職 員	1	1	2
ロジカルライティング	全 職 員	1	2	2
工事監理	工事関係の技術系職員	1	3	2
保育所長・主任研修	保育士主任級以上	1	1	3
情報活用力	在職5年程度	1	2	1
管理職クレーム対応	管理職	1	1	1
地域福祉研修	福祉担当職員	1	1	3
女性のための技術職研修	工事監理を行う職員を中心とする女性職員	1	1	1
自治体債権管理回収入門	実務経験1年未満	1	2	1
OAトラブルシューティング	システム担当2年未満	1	2	1
各種シンポジウム等	全職員	5	0.5	28
計		24	-	89

(2) 東京都職員研修所

研 修 名	対 象	派 遣 回 数	延 日 数	修 了 者
法律研修「不動産法務科」	担当課職員	1	5	2
計		1	-	2

(3) 自治大学校・国土交通大学校・全国建設研修センター

研 修 名	対 象	派 遣 回 数	延 日 数	修 了 者
自治大学校				
第2部課程第156期(公共政策)	係長及び課長補佐	1	66	1
第3部課程期 新時代・地域経営コース第2期	係長及び課長補佐	1	18	1
税務専門課程(徴収事務)第78期	係長及び課長補佐	1	44	1
国土交通大学校				
建設構造審査	係長及び課長補佐	1	5	1
公園・緑化	係長及び課長補佐	1	12	1
全国建設研修センター				
派遣なし				
計		5	-	5

人事課

(4) 自治体等派遣研修

派遣先	対象	派遣人数	延日数
東京都	課長補佐以下の職員	2	1年
厚生労働省	課長補佐以下の職員	1	0.5年
(財)東京市政調査会	課長補佐以下の職員	1	1年
(福)武蔵野	課長補佐以下の職員	1	0.25年
計		5	-

(5) 市町村アカデミー

研修名	対象	派遣人数	延日数
まちづくり	所属長推薦職員	1	8
地域における障害福祉	所属長推薦職員	1	4
人口減少時代の子育て支援	所属長推薦職員	1	4
まちづくりと都市交通政策	所属長推薦職員	1	4
計		4	-

(6) 国・東京都主催研修

研修名	主催	対象	派遣回数	実日数	修了者
環境パートナーシップ研修	環境省	担当課職員	1	5	1
地球温暖化対策研修	環境省	担当課職員	1	5	1
自然環境研修	環境省	担当課職員	1	4	1
精神保健福祉研修	多摩総合精神保健福祉センター	担当課職員	1	1~2	9
計			4	-	12

(7) その他

研修名	対象	派遣箇所	延日数	派遣人数
保育園職員長期派遣研修	保育園所属職員	-	-	(実績なし)
計		-	-	-

4. 実務研修

(1) 専門業務研修会等派遣

主催団体	研修名	件数	参加人数
各種協議会等民間団体	研修会・講習会	52	69
計		52	69

(2) 講習会等職場研修(人材育成担当で助成したもの)

実施主管課	研修内容	対象	実施回数	日数	参加人数
自治法務課	例規研修会	在職3年以上の主事・主任で指名した者	10	各0.25	23
	例規研修会	主任・係長・課長補佐職で指名した者	8	各0.25	10
保育課	全体研修	保育園職員	4	各0.25	593
	課題別研修	保育園職員	3	各0.25	25
	夏期研修	保育園職員	21	各1~2	40
計			46	-	691

人事課

5. 自主研修

(1) 団 体

実施主体	研修内容	対 象	実施回数	日 数	参加人数
係長事務連絡会	講演会	課長補佐級及び係長級職員	1	0.25	41
部課長会	講演会	部課長	1	0.25	60
計			2	-	101

(2) 通信教育（平成21年度中に受講開始したもの）

	受 講 コ ー ス	受講者数
1	新・身近な法律が良くわかるコース	3
2	労働法入門コース	2
3	小論文の書き方入門コース	1
4	やさしく学べる決算書の読み方基本コース	2
5	ファシリテーションスキル習得コース	1
6	年金・税金・保険がわかるシリーズ	5
7	やさしく学べる Excel 入門コース	1
8	ステップアップ Word&Excel 活用コース	1
9	やさしく学べる PowerPoint 入門コース	1
10	日商簿記検定 3 級受験コース	2
11	ファイナンシャルプランナー2 級テキスト通信コース	1
12	ケアマネジャー受験	2
13	英会話コエダス	3
14	英会話コエダス・アドバンス	1
15	ヒアリングマラソン 6 ヶ月コース	1
16	650 クリア TOEIC テスト実践トレーニング	1
17	すぐに使える仕事の英語コース	1
18	新・みるみるうまくなるペン字コース	1
19	中国語会話初級コース	1
20	筆ペン・実用書道	1
21	1からはじめる！「栄養学」コース	1
22	プロスポーツトレーナーに学ぶデイリー・エクササイズ	1
23	ガッテン日本語ボキャブラリ	1
24	眠っている 9 割を刺激する脳の活性化	1
25	よくわかる地球環境問題コース	1
計		37

(3) 政策ゼミナール

テーマ(全5回)	対象及び参加人数
広域行政としてのごみ処理～広域処分組合管理者団体の経験から～	主事級 15名 課長補佐～主任級 14名 2グループに分けて開催
要綱行政とまちづくり	
武蔵野市の福祉行政の特徴	
緑化行政と緑のまちづくり	
武蔵野市の骨格をつくった長期計画	

人事課

6. 受入研修

(1) ビジネスインターンシップ受入研修

大学名	受 入 部 署	受入人数	延 日 数
中央大学	子ども家庭部保育課	1	7
成蹊大学	企画政策室市民協働推進課	1	9
	環境生活部生活経済課	1	9
早稲田大学	教育部生涯学習スポーツ課	1	10
亜細亜大学	教育部教育支援課	1	8
日本女子大学	子ども家庭部子ども家庭課	1	10
日本大学経済学部	環境生活部クリーンセンター及びごみ総合対策課	1	10
日本大学生産工学部	教育部教育企画課	1	10
跡見学園女子大学	吉祥寺まちづくり事務所	2	10
武蔵野美術大学	吉祥寺まちづくり事務所	1	10
立教大学	都市整備部交通対策課	1	7
首都大学東京	都市整備部緑化環境センター及び環境生活部環境政策課	1	10
順天堂大学	健康福祉部健康課	1	10
計		15	-

受入にあたっては、ガイダンス（事前説明会）及び成果発表会を実施

人事課

中高年齢者・障害者雇用創出事業

民間勤務経験などを持つ市民の専門的知識、技術及び経験を活用するとともに、市が地域の雇用を創出することを目的に平成11年度より実施。対象は40歳以上65歳未満の者、または障害者で、市内在住であること。募集は原則として市報などで公募する。職員100名を削減し、300名の中高年齢者・障害者を雇用することを目標にしている。

業務名	所属課	人数	業務名	所属課	人数
広報用写真撮影	広報課	2	子育て支援推進業務	子ども家庭課	2
広報誌編集業務	広報課	4	子ども関連施設事務補助	子ども家庭課	1
市政資料コーナー事務補助	市民協働推進課	2	子育てSOS支援センター相談員	子ども家庭課	2
相談受付業務	市民協働推進課	1	一般事務補助	子ども家庭課	2
一般事務補助	市民協働推進課	3	一般事務補助	児童青少年課	1
郵便物管理事務	総務課	1	一般事務補助	保育課	2
統計事務	総務課	1	保育園事務	保育課	9
一般事務補助	総務課	1	保育園用務	保育課	6
給与計算事務補助	人事課	2	保育園給食調理	保育課	8
電話交換業務	管財課	3	都市計画窓口相談業務	まちづくり推進課	2
当直業務	管財課	4	自転車対策事務補助	交通対策課	1
運転業務	管財課	2	住宅関連相談業務	住宅対策課	2
建築業務	施設課	4	窓口相談業務	建築指導課	2
一般事務補助	施設課	1	建築確認業務	建築指導課	1
一般事務補助	市民税課	2	工事監督業務	下水道課	1
データ処理業務	資産税課	2	一般事務補助	下水道課	2
消費生活センター事務補助	生活経済課	2	出納業務	会計課	2
日本武蔵野センター所長	交流事業課	1	当直業務	水道部総務課	4
国保税徴収事務補助	保険課	1	学校事務	教育企画課	36
国保税収納事務補助	保険課	2	学校用務	教育企画課	36
後期高齢事務補助	保険課	3	幼稚園用務	教育企画課	1
窓口対応・入力業務	市民課	4	文書交換・施設設備	教育企画課	1
住居表示事務補助	市民課	1	営繕業務	教育企画課	1
戸籍事務業務	市民課	1	コンピュータ指導員	指導課	1
窓口業務	市政センター	3	一般事務補助	指導課	1
一般事務補助	環境政策課	1	一般事務補助	教育支援課	1
粗大ごみ収集受付	ごみ総合対策課	3	肢体不自由学級介助業務	教育支援課	1
一般事務補助	ごみ総合対策課	1	一般事務補助	生涯学習スポーツ課	3
一般事務補助	クリーンセンター	2	学校施設開放業務	生涯学習スポーツ課	1
一般作業	クリーンセンター	4	地域自由大学事務局事務補助	生涯学習スポーツ課	1
生活保護事務補助	生活福祉課	2	スポーツ振興事務補助	生涯学習スポーツ課	2
要介護認定事務補助	高齢者支援課	2	市民会館管理事務補助	生涯学習スポーツ課	5
介護保険徴収補助	高齢者支援課	1	学校給食配送兼ボイラー運転業務	給食課	4
一般事務補助	高齢者支援課	4	学校給食調理	給食課	8
障害者窓口相談受付・事務補助	障害者福祉課	5	学校給食配送	給食課	3
障害者福祉センター受付管理	障害者福祉課	2	学校給食事務補助	給食課	1
一般事務補助	健康課	1	図書交流センター長	図書館	1
			図書交流センター事務補助	図書館	1
			計		240

*平成22年3月1日現在の任用状況

- 中高年齢者・障害者雇用創出事業に関する非常勤嘱託職員取扱要綱 -
(平成22年4月より、武蔵野市市民雇用創出事業に関する非常勤嘱託職員取扱要綱)

人事課

緊急雇用嘱託職員雇用事業

急速な景気後退に伴う雇用情勢の悪化を緩和する方策として、市内在住の失職者を対象に、生活支援の観点から緊急雇用対策を行うもの。任用期間は2年間。

業務名	所属課	人数
各種資料編集、校正、課内庶務等	企画調整課	1
国勢調査事務等補助、課内庶務等	総務課	1
課内庶務等	防災課	1
税務事務補助	納税課	2
定額給付金事務、課内庶務等	生活経済課	1
窓口業務	保険課	1
窓口及び郵送業務	市民課	3
課内庶務等	中央市政センター	1
子育て応援特別手当等対応	子ども家庭課	1
むさしのジャンボリー事務補助	児童青少年課	1
窓口業務、電話対応等	交通対策課	1
水道料金収納事務補助	水道部総務課	1
学校ICTサポート	指導課	1
カウンター業務、書庫資料移動作業等	図書館	3
任用人数計	計	19

*平成22年3月1日現在の任用状況

- 非常勤嘱託職員取扱要綱 -

(平成22年4月より、武蔵野市市民雇用創出事業に関する非常勤嘱託職員取扱要綱)

情報管理課

情報管理課

2 - 1 - 10 (決算書144ページ)

住民情報系システム

1 住民情報系システムの稼動状況(平成21年度実績)

住民情報系のオンラインシステムとして、例年どおり、住民票・印鑑登録・外国人登録・市民税・固定資産税・収納・福祉等の業務を各課設置のオンライン端末及び情報管理課設置のコンソール端末・日本語ラインプリンタ等を通してバッチ処理を行っている。

オンライン業務

課 名	処 理 業 務
市民税課	市都民税納課税証明発行・異動処理・税額通知書・納付書 法人市民税異動処理・証明発行(納税証明・所在証明) 軽自動車税異動処理・証明発行(納税証明・廃車証明・標識交付証明) 行政基本異動・照会 国民健康保険税所得照会回答 収納台帳照会・納付書再発行 固定資産税納課税証明・評価証明・所在証明・公課証明発行
資産税課	行政基本照会、宛名管理異動照会、住登外管理異動照会(共有者異動処理) 固定資産税・都市計画税異動照会(納税通知書・課税台帳・名寄帳・課税明細書・評価調書) 収納管理照会、宛名情報照会
納税課	収納台帳照会・納付書再発行・郵便振替領収書発行・行政基本異動・照会
保険課	国民健康保険資格得喪処理・被保険者証発行、高齢受給者証発行、保養管理 国民健康保険税賦課処理・所得入力・課税台帳打出・納税通知書発行 収納台帳照会・納付書再発行、郵便振替領収書発行、行政基本異動・照会 特定疾病療養受療証、レセプト点検支援
市民課	住民異動処理・証明発行(住民票・記載事項証明・転出証明・異動審査表・印鑑登録証明・外国人印鑑登録証明・住民票コード通知票) 外国人登録異動処理・外国人登録原票記載事項証明書発行・外国人印鑑登録証明発行 行政基本照会・国民年金資格得喪処理
健康課	行政基本照会
市政センター	市都民税納課税証明発行 軽自動車税異動処理・証明発行(納税証明・廃車証明・標識交付証明) 固定資産税納課税証明・評価証明・所在証明・公課証明発行 国民健康保険税納税証明 収納台帳照会、納付書再発行 住民異動処理・証明発行(住民票・記載事項証明・転出証明・異動審査表・印鑑登録証明・外国人印鑑登録証明・住民票コード通知票) 国民健康保険資格得喪処理・被保険者証発行・高齢受給者証発行、国民年金資格得喪処理 高齢者保養施設利用助成、行政基本照会
生活福祉課	行政基本照会
高齢者支援課	高齢者保養施設利用助成、行政基本照会 老人ホーム入所者管理・食事サービス利用者管理・負担金収納(老人ホーム)(老人食事費)

情報管理課

障害者福祉課	(障)医療証発行、(障)医療費助成 心身障害者福祉手当、難病者福祉手当、重度心身障害者手当、特別障害者手当 障害児福祉手当、経過の福祉手当、難病医療費助成 心身障害者住宅費助成、難病者看護金(通院費)、心身障害者ガソリン費 福祉タクシー利用券、福祉タクシー支払、補装具交付(修理)、日常生活用具給付 住宅設備改善費給付、身体障害者管理、知的障害者管理、精神障害者管理、行政基本照会
子ども家庭課	児童手当・児童扶養手当等受給者異動処理(認定・却下・額改定・資格消滅・通知書等発行) 乳幼児・義務教育就学児及びひとり親医療費受給者異動処理(認定・却下・資格消滅・医療証等発行・現金給付処理) 私立幼稚園等保護者補助金等受給者異動処理(認定・却下・消滅)、行政基本照会 国民年金資格照会
教育支援課	学齢簿異動処理、就学援助費認定処理、就学援助費支給処理、就学援助異動処理 行政基本照会
選挙管理委員会	行政基本照会

バッチ処理業務

(1) 毎日処理

課 名	処 理 業 務
納税課	収納消込
保険課	国民健康保険被保険者証発行、収納消込
情報管理課	震災対策データバックアップ

(2) 毎月処理

課 名	処 理 業 務
市民税課	市都民税普通徴収異動処理・市都民税特別徴収異動処理・決議処理 (税額通知書・調定表・納付書) 法人市民税申告書・納付書・更正決定通知書・調定表 軽自動車税異動一覧表・調定表
納税課	督促状・還付金通知書
保険課	国民健康保険、高額療養費支給処理、被保険者異動者リスト、療養費支給処理 高齢受給者証発行 高齢受給者証負担区分一覧表、国民健康保険税所得照会状、資格チェックリスト 国民健康保険過誤請求・不当利得、一般・退職振替請求処理、短期被保険者証発行 還付金通知書、65歳退職非該当更新処理、75歳到達者更新処理
市民課	転入通知入力処理、本籍地通知、異動者リスト 市民課・各市政センター別取扱い件数一覧 住民記録動態統計表、住民基本台帳人口異動報告書、年齢別人口異動報告書 町丁別・年齢別集計表、町丁別世帯数及び人口報告書、外国人国籍別人員調査表 外国人町名別人員調査表、外国人年齢別人口調査表、外国人切替対象者リスト 外国人切替通知、国民年金資格得喪進達(月4回)
高齢者支援課	老人ホーム入所者負担金納入通知書発行、食事サービス負担金納入通知書発行

情報管理課

障害者福祉課	(障)医療証発行異動者リスト、(障)医療証発行基準調査表 (障)医療証年齢到達者リスト納付書発行、(障)医療証年齢到達者リスト納付書発行 (障)医療費助成MT作成、(障)受給者マスターMT作成 難病者援護金(通院費)MT作成、心身障害者ガソリン費MT作成 福祉タクシー支払MT作成、身体障害者異動者リスト、知的障害者異動者リスト 精神障害者異動者リスト、自立支援システム税データ転送
健康課	予防接種対象者リスト(三混・麻しん・ジフテリア・破傷風)、出生者リスト 未就学児転出者リスト 健康診査対象者リスト(3・6・9ヶ月児、1歳6ヶ月児、3歳児、3歳6ヶ月児)
子ども家庭課	児童手当・児童扶養手当等受給世帯異動リスト ・月末数統計表 乳幼児・義務教育就学児及びひとり親医療費受給世帯異動リスト ・月末数統計表 乳幼児・義務教育就学児及びひとり親医療費国保連レセプト取込 ・現金給付支払 私立幼稚園等保護者補助金等受給世帯異動リスト 0123周知用新規0~3歳児(出生・転入)宛名シール・リスト打出し
教育支援課	異動者リスト、保護者不一致・不在リスト

(3) 随時処理

月別	課 名	処 理 業 務
4月	資産税課	固定資産税・都市計画税当初処理(納税通知書)
	納税課	催告書、口座振替納付書、滞納繰越分決算、滞納整理台帳
	保険課	国民健康保険税督促状・過年度(増減)処理、国民健康保険税催告書
	市民課	国民年金得喪処理
	高齢者支援課	100歳以上高齢者リスト・友愛訪問対象者リスト 老人ホーム入所者・食事サービス負担金未納者一覧リスト 老人ホーム・食事費決算処理(滞繰分)
	障害者福祉課	心身障害者福祉手当MT作成、難病者福祉手当MT作成 心身障害者住宅費助成MT作成
	子ども家庭課	児童手当等4月期特例支払 ・児童扶養手当4月期支払
	教育支援課	在籍者各種統計リスト、学齢簿学年進行処理、就学援助費仮判定処理
5月	市民税課	市都民税特別徴収当初課税・決議処理(税額通知書・調定表・納付書) 軽自動車税納税通知書、納税義務者一覧表
	資産税課	不動産取得税通知書提出資料(東京都)、普通交付税資料(東京都) 課税DB抽出(GIS用)、軽減免リスト(土地) 固定資産概要調書資料作成(土地・家屋・償却資産)
	保険課	国民健康保険税督促状・滞納整理台帳・国民健康保険税に関する調べ
	市民課	福祉年金全件リスト・異動者リスト
	障害者福祉課	特別障害者手当MT作成、障害児福祉手当MT作成、経過の福祉手当MT作成
	子ども家庭課	児童手当等6月期支払・現況届、私立幼稚園等保護者補助金年度更新 子育て応援特別手当第1回支払

情報管理課

	教育支援課	5月1日付児童・生徒リスト、就学援助費申請者リスト 指定校変更・区域外就学リスト
	選挙管理委員会	定時登録
6月	市民税課	市都民税普通徴収当初課税・決議処理（税額通知書・課税台帳・調定表）
	資産税課	未申告調査票・申告催告書作成（償却資産）
	納税課	決算・滞納整理台帳、口座振替納付書
	保険課	国民健康保険税決算、国民健康保険税催告書、基準収入額適用申請書
	市民課	閲覧リスト、方書リスト
	高齢者支援課	老人ホーム・食事費決算処理 老人ホーム入所者・食事サービス負担金未納者一覧リスト
	子ども家庭課	子育て応援特別手当第2回支払
	教育支援課	就学援助費認定・否認定通知発行、認定・否認定リスト
	選挙管理委員会	選挙時登録（都議選）
7月	広報課	こどもむさしの用宛名シール打出処理
	市民税課	市都民税課税状況調査表、市都民税例月異動処理（決議・税額通知書・調定表）
	資産税課	建物利用状況調査（家屋）、農地区分リスト打出
	納税課	口座振替納付書、催告書
	保険課	国民健康保険税増減処理・当初課税処理、高齢者受給者証一斉更新
	市民課	国民年金年度別納付状況電算処理（コンバート） 福祉年金所得状況届・定時関係連名簿作成
	高齢者支援課	100歳以上高齢者リスト、友愛訪問対象者リスト、食事サービス未納者リスト
	子ども家庭課	義務教育就学児医療費助成対象者通知、児童扶養手当年度更新 子育て応援特別手当第3回支払
	教育支援課	就学援助費支給処理
8月	市民税課	市都民税例月異動処理（決議・税額通知書・調定表）
	資産税課	市勢統計用資料作成（土地）
	保険課	国民健康保険税口座振替納付書・督促状、医療費通知発行処理、第2期課税 過年度（増減）処理
	障害者福祉課	心身障害者福祉手当MT作成、難病者福祉手当MT作成 心身障害者住宅費助成MT作成、特別障害者手当MT作成 障害児福祉手当MT作成、経過の福祉手当MT作成
	子ども家庭課	児童扶養手当8月期支払、子育て応援特別手当第4回支払
	選挙管理委員会	定時登録、選挙時登録（衆議院選）、裁判員候補者名簿抽出
9月	市民税課	市都民税市外扶養調査票、減額措置還付通知 市都民税例月異動処理（決議・税額通知書・調定表）
	資産税課	評価変動割合用リスト打出
	納税課	口座振替納付書
	保険課	国民健康保険被保険者証一斉更新、国民健康保険基準給付書基礎調査 国民健康保険税口座振替納付書・督促状・第3期課税・課税調べ

情報管理課

	市民課	閲覧リスト
	健康課	女性特有のがん検診クーポン打出
	子ども家庭課	児童手当等 10 月期支払、乳幼児及び義務教育就学児医療証発行 園児在籍証明書、子育て応援特別手当第 5 回支払
	高齢者支援課	友愛訪問対象者リスト、100 歳以上高齢者リスト
	選挙管理委員会	選挙時登録（市長選）
10 月	市民税課	市都民税申告書（未申告者用）、発送一覧（未申告者用） 市都民税例月異動処理（決議・税額通知書・調定表）
	資産税課	総評価見込（土地・家屋）、推計課税処理（償却）
	納税課	口座振替納付書
	保険課	国民健康保険税口座振替納付書・督促状・滞納整理台帳・実態調査・第 4 期課税 過年度（増減）処理
	市民課	方書リスト
	健康課	高齢者インフルエンザ予防接種通知打出
	子ども家庭課	私立幼稚園等保護者補助金 10 月支払、ひとり親医療費助成現況届 子育て応援特別手当第 6 回支払
	教育支援課	新入学処理、義務教育就学予定者リスト、小学校新入学予定者リスト 中学校新入学予定者リスト、就学時健康診断通知発行
11 月	市民税課	軽自動車税転出者への通知、特別徴収事業所総括表 市都民税例月異動処理（決議・税額通知書・調定表）
	資産税課	固定資産税（償却資産）申告書等作成
	保険課	国保基礎調査・国民健康保険税口座振替納付書・督促状・催告書・第 5 期課税
	市民課	国民年金年度別納付状況電算処理（コンバート）
	障害者福祉課	特別障害者手当 M T 作成、障害児福祉手当 M T 作成、経過的福祉手当 M T 作成
	高齢者支援課	友愛訪問対象者リスト
	子ども家庭課	児童扶養手当証書発行、子育て応援特別手当第 7 回支払
	選挙管理委員会	定時登録
12 月	広報課	こどもむさしの用宛名シール打出
	市民税課	市都民税例月異動処理（決議・税額通知書・調定表）
	納税課	催告書、口座振替納付書
	保険課	国民健康保険税口座振替納付書・督促状・第 6 期課税
	市民課	閲覧リスト
	障害者福祉課	心身障害者福祉手当 M T 作成、難病者福祉手当 M T 作成 心身障害者住宅費助成 M T 作成
	子ども家庭課	児童手当等 12 月期特例支払、児童扶養手当 12 月期支払 私立幼稚園等就園奨励費補助金 12 月支払、ひとり親医療証発行
	生涯学習スポーツ課	成人式対象者名簿
	教育支援課	就学援助費支給処理、進路予定調査票

情報管理課

1月	市民税課	特別徴収事業所一覧表、世帯一覧表 市都民税例月異動処理（決議・税額通知書・調定表）
	納税課	口座振替納付書
	保険課	国民健康保険調整交付金、国民健康保険税口座振替済のお知らせ 国民健康保険税口座振替納付書・督促状・滞納整理台帳・第7期課税 過年度(増減)処理
	市民課	外国人登録者一覧表
	子ども家庭課	児童手当等2月期支払、園児在籍証明書
	教育支援課	入学通知発行処理、指定校変更・区域外就学者リスト
2月	市民税課	市都民税申告書・申告書発送一覧 市都民税例月異動処理（決議・税額通知書・調定表）
	納税課	口座振替納付書
	保険課	国民健康保険調整交付金リスト、国民健康保険前年加入者リスト 国民健康保険税口座振替納付書・督促状・催告書・第8期課税
	市民課	国民年金年度別納付状況電算処理（コンパート）、方書リスト
	障害者福祉課	特別障害者手当MT作成、障害児福祉手当MT作成、経過的福祉手当MT作成
	子ども家庭課	0123周知用0～3歳児宛名シール・リスト・統計資料の打出し 子ども手当該当世帯数調査
	選挙管理委員会	定時登録
3月	広報課	こどもむさしの用宛名シール打出
	市民税課	市都民税例月異動処理（決議・税額通知書・調定表）
	資産税課	固定資産税・都市計画税当初処理（評価調書・縦覧帳簿・課税明細書・閲覧用課税台帳） 課税台帳・名寄帳用のデータ抽出、課税プログラム検証作業用リスト（土地） 固定資産業務支援システム用データ抽出、時点修正率入力作業 歳入見込積算表作成
	保険課	国民健康保険税口座振替納付書・督促状・催告書・高齢者受給者証一斉更新
	市民課	閲覧リスト、外国人取扱事務処理件数リスト、国民年金年度切替処理
	子ども家庭課	私立幼稚園等保護者補助金3月支払、義務教育就学児医療証発行 子ども手当システム構築
	高齢者支援課	保険者マスター更新
	教育支援課	就学援助費支給処理、入学承諾書未提出者通知
	随時	各課

ホストコンピュータとのデータ連携

自立支援給付システム	日次処理による連携
介護保険システム	随時連携
保育料システム	媒体による連携
健康管理システム	日次処理による連携
税総合システム	宛名随時連携、税情報月次連携
後期高齢システム	宛名日次連携、税情報月次連携
自動交付機	住民票・印鑑情報随時連携

情報管理課

情報管理課月末処理業務

各種マスター作成（全住民マスター等） DBの退避 ライブラリーの退避 データチェック

内部統合情報システム

1 IT戦略会議

開催回数	開催日	審 議 内 容
第1回	21. 6.29	教員用コンピュータネットワーク（学校情報システム）の変更について 地域イントラネットの現状について、介護予防給付管理システムの導入について 総合事務支援システム再構築検討委員会報告、内部統合情報システム機器の更改について 平成21年度情報セキュリティ内部監査実施計画書
第2回	21.11.10	図書館システムについて、地域イントラネット検討プロジェクトチーム報告
第3回	21.12. 8	図書館システムについて (財)スポーツ振興事業団「施設情報管理システム」の更新等について
第4回	22. 1.22	財務会計システムの更改について 武蔵野市給食事業団（仮称）「情報システム」の構築について
第5回	22. 2.25	市ホームページの更改について 学校情報システム導入の進捗状況及びセキュリティ対策について 第二次総合情報化基本計画進捗状況について、情報セキュリティポリシーの改定について セキュリティ対策について

- IT戦略会議設置要綱 -

2 内部統合情報システムの稼働状況

システム名	課 名	業 務 内 容	稼働年月日
例規類集検索システム	自治法務課	例規類集の検索・新旧対照表作成の支援	平成12年12月
総合事務支援システム	総務課	ファイル基準表	平成17年10月
	人事課	勤務関係（休暇・超過勤務申請）	平成17年10月
	情報管理課	メール・ライブラリ・掲示板・回覧板・職員検索・スケジュール管理・在席検索	平成11年9月 (平成17年2月入替)
	管財課	会議室等施設予約	平成12年2月 (平成17年2月入替)
統合型GISシステム	情報管理課	共用空間閲覧	平成15年3月
住居表示システム (統合型GISサブシステム)	市民課	住居表示台帳作成支援	平成15年3月
建築確認システム (統合型GISサブシステム)	建築指導課	建築確認作業支援	平成15年3月
財務会計システム	情報管理課 財政課 会計課	予算編成	平成11年10月
		予算執行管理	平成12年3月
学校備品管理システム	教育企画課	学校備品の管理・検索	平成12年4月
会議録検索システム	議会事務局	会議録の検索	平成12年11月

1,180台で運用中

情報管理課

3 情報セキュリティ対策

情報セキュリティ対策として、下記を実施した。

- ・ 情報セキュリティポリシー の見直し（外部とのデータ交換における基準の策定等）
- ・ 一般職員や非常勤職員に対して情報セキュリティ研修を実施 （全 3回 81人）
- ・ 新任管理職に対してe-ラーニングによる情報セキュリティ研修を実施 （全 1回 16人）
- ・ 内部監査を実施（15課）
- ・ 自己点検の実施（全課対象）

情報セキュリティポリシー コンピュータやネットワークへの不正アクセスや情報の漏洩を防ぎ、情報の安全性を確保するための方針。基本方針とその基本方針を実施するための対策基準で構成されている。

安全対策課

安全対策課

2 - 1 - 15 (決算書 148 ページ)

生活安全対策費

環境浄化対策事業

1 旅館の建築及びレンタルルーム営業に関する指導要綱の運用状況

(単位：件)

区分	平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
	旅館建築等	レンタルルーム営業								
事前協議	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
同意申請	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
同意又は不同意	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工事完了検査	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
勧告	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- 武蔵野市環境浄化に関する条例施行規則 -
- 武蔵野市旅館・レンタルルーム規制条例 -
- 武蔵野市旅館の建築等に関する指導要綱 -
- 武蔵野市レンタルルーム営業に関する指導要綱 -

2 環境浄化審議会

環境浄化特別推進地区に関する事項、旅館・レンタルルーム規制条例に関する事項及び観光行為等適正化特定地区の指定に関する事項その他市長が必要と認める事項を調査、審議する。

平成 21 年 11 月 18 日 (水) 審議会実施。

- 武蔵野市環境浄化に関する条例 -
- 武蔵野市環境浄化に関する条例施行規則 -

3 防犯活動等

飲食店業者などのための講習会

日時	平成 21 年 11 月 5 日 (木)
場所	武蔵野公会堂
対象	市内で飲食店営業などを営む者及びその従業員
参加者	約 80 人
市の対応	環境浄化に関する市の施策を説明し、参加者には受講済ステッカーを配布した。

- 武蔵野市環境浄化に関する条例 -

4 まちづくり事業

環境浄化特別推進地区

事業区分	事業概要	備考
地域の環境浄化及び活性化	道路清掃 フラワーポットの設置 街路灯の電気料金助成	毎日実施 補助事業 "

- 武蔵野市環境浄化に関する条例 -
- 武蔵野市環境浄化に関する条例施行規則 -
- 環境浄化特別推進地区における商業活動活性化事業補助金交付要綱 -

安全対策課

5 防犯テレビカメラの運用状況

環境浄化特別推進地区内4箇所に防犯テレビカメラを昭和53年4月(内、1箇所については平成12年)から設置し、吉祥寺駅東口交番内のモニターテレビで警察官が違反行為を監視している。

- 武蔵野市環境浄化に関する条例 -
- 武蔵野市環境浄化に関する条例施行規則 -
- 環境浄化特別推進地区における防犯カメラの管理及び運用に関する要綱 -

生活安全対策事業

1 市内安全パトロール

武蔵野市安全パトロール隊「ホワイトイーグル」による市内安全パトロールの実施。市内を3地区に分けて、3台の青色回転灯装着車両により、学校や子ども施設を中心に巡回。(平成14年11月18日運用開始)

- 武蔵野市生活安全条例 -
- 武蔵野市生活安全条例施行規則 -

2 武蔵野市市民安全パトロール隊

市民による有償ボランティアのパトロール隊。

市内を3地区に分けて、68名(平成21年10月1日現在)の隊員で専用のジャンパー、帽子、腕章を身につけ、時間帯は、登下校時を中心に実施。(平成16年10月26日運用開始)

- 武蔵野市生活安全条例 -
- 武蔵野市市民安全パトロール隊委員会設置要綱 -
- 武蔵野市市民安全パトロール隊設置要綱 -

3 つきまとい勧誘行為等の指導

武蔵野市安全パトロール隊「ブルーキャップ」によるつきまとい勧誘行為及び路上宣伝行為等の指導。11名の隊員で活動。また、悪質な違反者への対策として、半年以内に3回以上警告を受けた違反者を使用し、又は勧誘を委託する店舗の責任者に対し、つきまとい勧誘行為指導通知書を配達証明郵便で通知している。(平成14年11月11日運用開始)

指導状況	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
つきまとい勧誘指導	441	226	203	55	59
つきまとい勧誘警告	54	94	74	6	4
つきまとい勧誘行為指導 通知書交付			7	1	-
路上宣伝行為指導	7,307	6,203	5,271	5,661	5,367

- 武蔵野市つきまとい勧誘行為の防止及び路上宣伝行為等の適正化に関する条例 -
- 武蔵野市つきまとい勧誘行為の防止及び路上宣伝行為等の適正化に関する条例施行規則 -

4 建築主に対する指導

新たに市の区域内で戸数15戸以上の共同住宅などの建物を建築しようとする者に対し、当該建物における犯罪を予防するために必要な設備の設置に関して、武蔵野警察署長と協議するよう指導する。

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
指導件数 (うち共同住宅)	25件 (19件)	28件 (18件)	30件 (25件)	29件 (23件)	7件 (6件)

- 武蔵野市生活安全条例 -
- 武蔵野市生活安全条例施行規則 -

5 武蔵野市生活安全会議

市民生活の安全を確保するための施策に関し、関係機関(武蔵野警察署、武蔵野消防署、多摩府中保健所、武蔵野市消防団)と協議し、また、武蔵野市生活安全計画を策定することを目的とした会議。

回	開催日	主な会議内容
第1回	平成22年 2月18日(木)	・平成22年度武蔵野市生活安全計画について

- 武蔵野市生活安全条例 -
- 武蔵野市生活安全条例施行規則 -

安全対策課

6 武蔵野市生活安全対策推進協議会

武蔵野市生活安全計画の推進を図るため、関係機関、市民団体等と協議することを目的とした協議会。

回	開催日	主な会議内容
第1回	平成21年 4月26日(月)	・委員に対する委嘱状の交付 ・武蔵野市生活安全計画の発表 ・各団体の安全に関する活動について ・ホワイトイーグル、ブルーキャップ及び武蔵野市市民安全パトロール隊の活動状況について

- 武蔵野市生活安全条例 -
- 武蔵野市生活安全条例施行規則 -

7 武蔵野市市民安全大会

日 時	平成21年5月30日(土)
場 所	武蔵野スイングホール
参加団体等	武蔵野警察署、武蔵野消防署、多摩府中保健所、武蔵野市消防団 武蔵野防犯協会、武蔵野市生活安全対策推進協議会、一般市民他
参加者数	200人
行事内容	・平成21年度武蔵野市生活安全計画の公表 ・防犯講話「ひたたくり被害の現状と予防について」 ・防災講話「住宅用火災警報器と火災予防について」 ・健康講話「家庭での新型インフルエンザの備えと対応について」

- 武蔵野市生活安全条例 -
- 武蔵野市生活安全条例施行規則 -

8 AED有効活用推進事業

平成20年12月22日(月)東京武蔵野ライオンズクラブから4台のAED寄贈を受け、市内の24時間営業のコンビニエンスストアに設置したことに伴い、救命事態発生時に市民への貸し出しを行うAED有効活用推進事業を開始。また、緊急時に自己所有AEDの貸し出しを行う協力事業者を募集している。

- 武蔵野市生活安全条例 -

国民保護対策事業

1 武蔵野市国民保護協議会

武蔵野市国民保護計画等に対する意見や国民の保護のための重要事項を審議することを目的とした協議会。

回	開催日	主な会議内容
第1回	平成21年 6月23日(火)	・武蔵野市国民保護計画関連事項の報告について

- 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(国民保護法) -
- 武蔵野市国民保護協議会条例 -
- 武蔵野市国民保護協議会運営規程 -

2 武蔵野市国民保護協議会幹事会

武蔵野市国民保護協議会を補佐することを目的とした幹事会。

21年度は幹事会未実施。

- 武蔵野市国民保護協議会条例 -
- 武蔵野市国民保護協議会運営規程 -

3 新型インフルエンザ対策

4月末の国内における新型インフルエンザ発症に伴い、市では武蔵野市市民安全対策本部を設置し、市民に対して感染状況などの情報提供を行うとともに、各種予防対策を実施。

- 武蔵野市生活安全条例 -
- 武蔵野市市民安全対策本部設置要綱 -

安全対策課

9 - 1 - 4 (決算書 264 ページ)

災害対策費

一般管理経費

1 災害対策職員住宅

休日・夜間等における災害発生時の緊急初動態勢を確保する。

住 宅 名	所 在 地	種 別
北町災害対策職員住宅	吉祥寺北町 1 - 11 - 7	世帯住宅 2DK (2戸)
東町災害対策職員住宅	吉祥寺東町 4 - 9 - 4	世帯住宅 2LDK (2戸) 単身者住宅 1K (16戸)
中町災害対策職員住宅	中町 3 - 5 - 12	単身・世帯住宅兼用 1DK (8戸)

- 武蔵野市災害対策職員住宅管理規程 -

防災課

防 災 課

9 - 1 - 1 (決算書 262 ページ)

○常備消防費

1 消防事務委託

常備消防を東京都に委託する。

(1)消防事務委託経費の推移 (千円)

年度	区分	委 託 費	前年度比較
17		1,702,273	4,374
18		1,695,827	6,446
19		1,654,845	40,982
20		1,651,655	3,190
21		1,584,587	67,068

(2)委託消防力の現況

消防職員数

区分 署所別	職 員 数								計
	消防監	司令長	司令	司令補	士長	副消防士長	消防士	主事	
本 署	1	3	13	29	24	47	2	119	
境	-	-	1	5	9	13	-	28	
吉祥寺	-	-	1	10	11	17	-	39	
計	1	3	15	44	44	77	2	186	

消防自動車数

区分 署所別	種 別										
	ポンプ車	梯子車	化学車	救急車	査察広報車	指揮隊車	災害多目的車	救助車	非常用ポンプ車	非常用救急車	計
本 署	1	1	-	1	3	1	1	1	2	1	12
境	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
吉祥寺	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	3
計	4	1	1	2	3	1	1	1	2	1	17

(3)火災発生状況

火災発生及び損害件数

火災件数	建 物				車 両	そ の 他
	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や		
38 件	-	-	2 件	25 件	3 件	8 件
焼失床面積	損害見積額		罹災世帯	罹災人員	死 者	負 傷 者
6 m ²	5,065 千円		12 世帯	22 人	-	8 人

防災課

火災原因別件数

原因別	放火・放火疑い	電気機器・配線	たばこ	ガス器具	火遊び	たき火	その他	計
件数	10	4	4	10	1	1	8	38

月別火災発生状況

月別	火災発生件数	焼失面積	主な火災現場
4	4		
5	3		
6	2		
7	4		
8	4		
9	3		
10	1		
11	2		
12	7	5 m ²	12/10 吉祥寺南町1丁目
1	3		
2	2		
3	3	1 m ²	3/22 境南町1丁目
計	38	6 m ²	

町別火災発生件数

町別	東吉祥町	南吉祥町	本吉祥町	北吉祥町	御殿山	中町	西久保	緑町	関前	八幡町	境	境南町	桜堤	計
数件	4	3	9	2	1	1	4	1	4	2	2	3	2	38

武蔵野市内救急隊出場状況及び救護人員

種別 月別	事故 件数	收容 人員	事故等の内訳									
			交通事故		急病人		火災負傷		一般怪我		その他	
			事故 件数	收容 人員								
4	577	525	57	52	311	274	-	-	108	101	101	98
5	563	520	57	52	363	330	-	-	88	85	55	53
6	549	498	66	60	324	295	1	1	93	80	65	62
7	581	537	69	65	358	327	1	1	80	71	73	73
8	562	512	65	63	336	300	2	2	94	86	65	61
9	564	522	63	58	340	313	-	-	80	72	81	79
10	589	552	50	47	371	344	1	1	98	92	69	68
11	573	523	43	38	351	321	1	-	102	91	76	73
12	651	582	54	50	396	347	-	-	112	100	89	85
1	668	621	45	44	421	384	-	-	103	96	99	97
2	575	523	34	34	362	320	-	-	93	85	86	84
3	576	511	47	43	340	294	-	-	96	85	93	89
計	7,028	6,426	650	606	4,273	3,849	6	5	1,147	1,044	952	922

防災課

9 - 1 - 2 (決算書 262 ページ)

○非常備消防費

1 消防団

消防団は、災害時には消防署と連携して延焼阻止や救助救出活動等に従事し、平常時は地域住民に対し初期消火や応急救護等について技術的な訓練指導を行なうなど、地域防災の中核として重要な役割を担っている。

(1)組織

本部

団 長	副 団 長	分 団 長	計
1 人	3 人	6 人	10 人

分団

分 団 数	分 団 長	副分団長	部 長	班 長	団 員	計
10 個分団	10 人	10 人	20 人	40 人	164 人	244 人

(2)消防団行事及び訓練演習

年月日	行事及び訓練演習	場 所
4/22	体力錬成訓練(本部・全分団)	都立武蔵野中央公園
5/16	消防団員専科教育<警防科>	東京都消防訓練所
5/23	水防訓練(本部・全分団)	市立むさしの市民公園
6/6	機関員訓練(本部・全分団)	武蔵野市役所
6/13	消防団員専科教育<機関科>	東京都消防訓練所
7/4	消防団員特別教育<救急科>	東京都消防訓練所
7/5	訓練(操法・放水)	消防大学校
8/23	総合防災訓練～発災対応型訓練～(本部・全分団)	横河電機株周辺
9/1	総合防災訓練～予知対応型訓練～(本部・全分団)	各分団区域
9/13	機関員訓練(本部・全分団)	武蔵野市役所
9/27	北多摩地区消防大会(本部・全分団)	都立武蔵国分寺公園
10/17	武蔵野消防署震災訓練(2 個分団)	TEAC 跡地
10/31・11/1	幹部教育研修<中級>	東京都消防訓練所
11/1	重機隊訓練(重機隊)	第 8 方面本部
11/9～15	秋の火災予防運動実施(本部・全分団)	市内全域
	" 市内巡回広報(全分団)	"
	" 各家庭防火診断(全分団)	"
11/15	訓練(操法・放水)	消防大学校
11/20	庁舎総合防災訓練(2 個分団)	武蔵野市役所
12/1	出初式消防演技訓練(5 個分団)	市立第一中学校
12/4	出初式放水訓練(5 個分団)	クリーンセンター
12/26～31	歳末消防特別警戒(全分団巡回広報)	市内全域
12/27	" 警戒本部巡視(団本部)	各分団詰め所
12/30	" " (市長他)	"
1/7	出初式予行演習(本部・全分団)	都立武蔵野中央公園
1/9	出初式(本部・全分団)	都立武蔵野中央公園
1/25	文化財防火デーに伴う演習(1 個分団)	武蔵野八幡宮
2/7	上級幹部研修(本部)	東京都消防訓練所
3/1～7	春の火災予防運動実施(本部・全分団)	市内全域
	" 市内巡回広報(全分団)	"
	" 各家庭防火診断(全分団)	"

防災課

(3)消防団員出動状況(火災等)

		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		合計
		市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	
		内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	
本部	回数	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	1	-	3	-	1	-	-	1	2	-	10
	延人数	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	7	-	-	-	2	-	19	-	6	-	-	2	8	-	48
1分団	回数	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	5
	延人数	-	-	-	-	-	-	26	-	8	-	-	-	-	-	15	-	13	-	-	-	-	-	-	-	62
2分団	回数	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	5
	延人数	-	-	-	-	-	-	26	-	6	-	-	-	-	-	5	-	6	-	-	-	-	-	-	-	43
3分団	回数	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	5
	延人数	-	-	-	-	-	-	20	-	4	-	-	-	-	-	7	-	9	-	-	-	-	-	-	-	40
4分団	回数	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	5
	延人数	-	-	-	-	-	-	26	-	-	-	-	-	-	-	8	-	8	-	-	-	-	-	-	-	42
5分団	回数	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	3	-	1	-	-	1	1	-	9
	延人数	-	-	-	-	-	-	12	-	4	-	-	-	-	-	-	-	27	-	7	-	-	12	9	-	71
6分団	回数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-	1	-	5
	延人数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	-	-	-	22	-	15	-	-	-	15	-	59
7分団	回数	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-	1	-	6
	延人数	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	8	-	-	-	-	-	34	-	15	-	-	-	13	-	74
8分団	回数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-	2	-	6
	延人数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	-	-	-	-	-	16	-	11	-	-	-	15	-	53
9分団	回数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2	-	5
	延人数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	-	-	-	-	-	20	-	-	-	-	-	20	-	57
10分団	回数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2
	延人数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	26
合計	回数	-	-	-	-	-	-	12	-	5	-	6	-	-	-	5	-	18	-	5	-	-	2	10	-	63
	延人数	-	-	-	-	-	-	114	-	26	-	66	-	-	-	37	-	174	-	54	-	-	14	90	-	575

防災課

(4)消防団員出動状況(誤報等)

		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		合計
		市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	
		内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	
本部	回数	-	-	2	-	-	-	-	-	1	-	2	-	-	-	4	-	1	-	2	1	1	-	-	-	14
	延人数	-	-	3	-	-	-	-	-	2	-	8	-	-	-	13	-	7	-	9	1	5	-	-	-	48
1分団	回数	-	-	1	-	1	-	2	-	1	-	2	-	-	-	3	-	-	-	1	-	-	-	-	-	11
	延人数	-	-	15	-	15	-	22	-	6	-	16	-	-	-	28	-	-	-	7	-	-	-	-	-	109
2分団	回数	-	-	1	-	1	-	2	-	1	-	2	-	-	-	3	-	-	-	1	-	-	-	-	-	11
	延人数	-	-	9	-	13	-	24	-	6	-	12	-	-	-	24	-	-	-	5	-	-	-	-	-	93
3分団	回数	-	-	1	-	-	-	2	-	1	-	1	-	-	-	3	-	-	-	1	-	1	-	-	-	10
	延人数	-	-	12	-	-	-	18	-	4	-	5	-	-	-	16	-	-	-	6	-	4	-	-	-	65
4分団	回数	-	-	1	-	1	-	2	-	1	-	2	-	-	-	3	-	-	-	1	-	1	-	-	-	12
	延人数	-	-	8	-	10	-	14	-	4	-	16	-	-	-	23	-	-	-	5	-	6	-	-	-	86
5分団	回数	-	-	3	-	1	-	1	-	1	-	2	-	1	-	3	-	3	-	1	1	1	-	-	-	18
	延人数	-	-	21	-	8	-	5	-	4	-	14	-	11	-	22	-	21	-	6	5	12	-	-	-	129
6分団	回数	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	2	-	1	-	-	1	1	-	-	-	10
	延人数	-	-	13	-	-	-	-	-	-	-	19	-	12	-	16	-	13	-	-	10	7	-	-	-	90
7分団	回数	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	5
	延人数	-	-	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	8	-	-	5	-	-	-	-	34
8分団	回数	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	4
	延人数	-	-	5	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	-	8	-	-	-	-	-	29
9分団	回数	-	-	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	1	-	-	-	-	-	6
	延人数	-	-	16	-	17	-	-	14	-	-	-	-	-	-	14	-	-	14	8	-	-	-	-	-	83
10分団	回数	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1	1	-	-	-	-	-	5
	延人数	-	-	-	-	17	-	-	-	-	-	10	-	-	-	12	-	-	8	10	-	-	-	-	-	57
合計	回数	-	-	15	-	7	-	9	1	6	-	14	-	3	-	24	-	6	2	10	4	5	-	-	-	106
	延人数	-	-	118	-	88	-	83	14	26	-	100	-	28	-	176	-	49	22	64	21	34	-	-	-	823

防災課

(5) 消防団員出動状況（訓練等）

		4月	5月	6月	7月	8月	8月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		訓練	訓練	訓練	訓練	訓練	訓練	訓練	訓練	訓練	訓練	訓練	訓練	合計
本部	回数	2	2	1	1	4	3	1	4	4	3	1	1	27
	延人数	11	11	3	6	21	21	2	25	36	22	3	8	169
1分団	回数	2	2	-	2	4	6	1	6	7	3	2	3	38
	延人数	17	9	-	11	34	42	10	34	89	38	11	26	321
2分団	回数	3	3	1	3	2	8	-	5	7	4	2	3	41
	延人数	31	23	6	20	12	38	-	29	73	35	9	15	291
3分団	回数	2	3	2	1	2	3	1	3	6	2	1	1	27
	延人数	12	11	8	12	11	23	5	21	57	28	4	4	196
4分団	回数	2	2	-	3	3	3	1	6	6	4	1	4	35
	延人数	12	7	-	30	16	18	4	36	75	34	12	34	278
5分団	回数	1	2	1	1	2	4	4	5	6	2	1	5	34
	延人数	11	6	7	12	9	16	45	24	94	32	1	23	280
6分団	回数	2	2	1	2	2	4	2	5	8	3	1	3	35
	延人数	15	7	4	23	16	26	9	27	95	43	10	14	289
7分団	回数	2	4	1	4	5	6	-	5	7	3	1	2	40
	延人数	17	24	3	30	28	40	-	32	75	36	4	8	297
8分団	回数	2	5	1	3	3	4	6	5	8	3	2	5	47
	延人数	12	40	3	17	19	26	40	27	100	49	24	38	395
9分団	回数	5	3	2	3	4	5	3	6	7	3	-	3	44
	延人数	77	17	5	33	45	43	13	55	96	52	-	22	458
10分団	回数	3	3	-	2	2	3	5	5	7	3	2	3	38
	延人数	26	10	-	29	13	13	57	32	109	49	12	11	361
合計	回数	26	31	10	25	33	49	24	55	73	33	14	33	406
	延人数	241	165	39	223	224	306	185	342	899	418	90	203	3,335

(6) 施設・装備

消防団ポンプ車 第8分団、第10分団更新

(7) 都三多摩地区消防運営協議会

年月日	内 容	場 所
21.5.29	東京都三多摩地区消防運営協議会 通常総会	東京自治会館
22.1.19	〃 第二部会	東京自治会館
22.1.25	〃 第一部会	東京自治会館

防災課

2 出初式

開催日 平成 22 年 1 月 9 日（土）

場 所 都立武蔵野中央公園

主な内容 服装検閲、特別演技（亜細亜大学吹奏楽団）

表彰

優良消防団表彰（東京都消防協会長） 武蔵野市消防団

優良分団表彰（東京都三多摩消防団連絡協議会長） 第 10 分団

優良分団表彰（東京消防庁武蔵野消防署長） 第 2、6 分団

優良分団表彰（市長） 第 5、8 分団

永年勤続団員表彰（市長） 他

9 - 1 - 3（決算書 264 ページ）

○消防施設費

1 消防水利

武蔵野消防署との消防水利の設置等に関する協定に基づき効果的な消防水利の確保に努めている。

(1)消防水利現況

防火水槽

区 分 町 別	10～20m ³ 未満			20～40m ³ 未満			40～100m ³ 未満			100m ³ 以上			合 計		
	公 設	私 設	計	公 設	私 設	計	公 設	私 設	計	公 設	私 設	計	公 設	私 設	計
吉祥寺東町	-	-	-	-	-	-	11	-	11	8	1	9	19	1	20
吉祥寺南町	-	-	-	1	-	1	11	10	21	5	1	6	17	11	28
吉祥寺北町	-	-	-	1	1	2	26	16	42	7	-	7	34	17	51
吉祥寺本町	-	-	-	3	-	3	17	10	27	5	5	10	25	15	40
御殿山	-	-	-	-	-	-	4	2	6	-	-	-	4	2	6
中町	-	-	-	2	1	3	20	17	37	2	7	9	24	25	49
西久保	-	-	-	2	-	2	12	1	13	4	3	7	18	4	22
緑町	-	-	-	-	-	-	7	5	12	5	5	10	12	10	22
八幡町	-	-	-	-	-	-	13	2	15	6	-	6	19	2	21
関前	-	-	-	1	-	1	17	1	18	6	2	8	24	3	27
境	-	-	-	1	-	1	19	16	35	5	4	9	25	20	45
境南町	-	-	-	3	2	5	22	6	28	6	6	12	31	14	45
桜堤	-	-	-	2	-	2	6	7	13	5	-	5	13	7	20
総計	-	-	-	16	4	20	185	93	278	64	34	98	265	131	396

防災課

消 火 栓

区 分 町 別		公 設	私 設	計	区 分 町 別		公 設	私 設	計
吉祥寺南町	100	-	100	関 前	34	-	34		
吉祥寺本町	115	-	115	八 幡 町	73	-	73		
吉祥寺北町	100	4	104	境	96	1	97		
御 殿 山	23	-	23	境 南 町	95	3	98		
中 町	80	3	83	桜 堤	30	-	30		
西 久 保	60	-	60	計	898	22	920		

そ の 他

区 分 種 別		公 設	私 設	計	区 分 種 別		公 設	私 設	計
	40m ³ 以上	-	2	2	池	-	2	2	
	40m ³ 未満	1	-	1	水 路	3	-	3	
雨 水 貯 留 槽		1	-	1	計	26	10	36	

(2)消防水利施設整備状況

新設 (消火栓)

種 別	設置年月	設 置 場 所	規 模 ・ 種 類
消火栓	21.7	境四丁目15番先	75m/m 地下式単口
	21.7	吉祥寺東町四丁目10番先	
	21.11	中町二丁目30番先	
	21.12	吉祥寺南町三丁目16番先	
	22.3	境南町四丁目17番先	
	22.3	吉祥寺南町四丁目17番先	

新設 (防火水槽)

種 別	設置年月	設 置 場 所	規 模 ・ 種 類
防火水槽	21.9	吉祥寺北町四丁目11番(中央通りさくら並木公園内)	100 ^ト 2口 RC
	21.9	境南町一丁目14番(おおき公園内)	100 ^ト 2口 鋼製

修理等(消火栓)

種別	内 容	件 数
消火栓	表示、移設、高さ調整、修理等	22件

修理等(防火水槽)

種別	内 容	件 数
防火水槽	標識、口環改修等	17件

防災課

9 - 1 - 4 (決算書 264 ページ)

○一般管理経費

1 防災会議

(1)防災会議開催状況

第 1 回 (開催月日) 平成 21 年 6 月 23 日 (火)
(開催場所) 市役所西棟 5 階 対策本部室
(会議内容) 「平成 21 年度武蔵野市総合防災訓練実施計画について」

(2)委員の任命

21 年度中新規任命 10 名
21 年度中異動による補充 -
21 年度中任期満了による再任 -

- 武蔵野市防災会議条例 -

2 災害応急対策活動

(1)大雨に伴う対応措置

(日 時) 6 月 16 日 (火) 17:15 ~ 23:30
(活動態勢) 第 1 警戒態勢
(被害概要) 浸水 2 件 (半地下駐車場)

(2)大雨に伴う対応措置

(日 時) 7 月 24 日 (金) 17:15 ~ 18:30
(活動態勢) 第 1 警戒態勢
(被害概要) なし

(3)大雨に伴う対応措置

(日 時) 8 月 7 日 (金) 17:38 ~ 19:20
(活動態勢) 第 3 警戒態勢 (17:38 ~ 19:00)
第 1 警戒態勢 (19:00 ~ 19:20)
(被害概要) なし

(4)大雨に伴う対応措置

(日 時) 8 月 9 日 (日) 17:05 ~ 18:30
(活動態勢) 第 1 警戒態勢
(被害概要) なし

(5)大雨に伴う対応措置

(日 時) 8 月 10 日 (月) 6:45 ~ 21:00
(活動態勢) 第 3 警戒態勢 (6:45 ~ 11:00)
第 1 警戒態勢 (11:00 ~ 21:00)
(被害概要) なし

(6)大雨に伴う対応措置

(日 時) 8 月 30 日 (日) 22:00 ~ 31 日 (月) 19:00
(活動態勢) 第 1 警戒態勢
(被害概要) なし

(7)大雨に伴う対応措置

(日 時) 10 月 7 日 (水) 22:00 ~ 8 日 (木) 17:00
(活動態勢) 第 3 警戒態勢 (22:00 ~ 12:00)
第 1 警戒態勢 (12:00 ~ 17:00)
(被害概要) 道路冠水 5 件
浸水 1 件 (半地下駐車場)
倒木等 7 件

(8)大雨に伴う対応措置

(日 時) 10 月 26 日 (月) 22:00 ~ 27 日 (火) 00:00
(活動態勢) 第 1 警戒態勢
(被害概要) なし

- 武蔵野市災害対策本部運営要綱 -

防災課

3 災害援助

(1) 災害見舞金及び死亡弔慰金支給状況

全 焼 (壊)			半 焼 (壊)		
件 数	世帯 (単身)	支給金額	件 数	世帯 (単身)	支給金額
-	-	-	-	-	-
火災による水損			床 上 浸 水		
件数	人数	支給金額	件 数	世帯 (単身)	支給金額
1 件	1 名	5,000 円	-	-	-
死亡弔慰金					
件数	人数	支給金額			
-	-	-			

- 武蔵野市災害見舞金等支給条例 -

(2) 被災者一時宿泊施設使用状況

宿 泊 人 員	開 設 日 数
1 名 (1 世帯)	14 日間

- 武蔵野市被災者一時宿泊施設の管理運営に関する規則 -

4 補助事業

災害に強いまちづくりを推進するため、市民が行なう各種の安全対策に対し、補助金を交付している。

(1) ブロック塀等改善補助及び改善資金融資あっ旋 (利子補給) 制度

対象：市が行った調査 (平成 14 年度) により危険と判断されたブロック塀等の所有者

区分	内 容	1 m 基準額	申請件数	補助金額
改 修	既存のブロック塀を取り壊し、新たにパイプフェンス、ネットフェンス、ブロック塀等に改修する。	円 6,000	件 2	円 156,000

- 武蔵野市ブロック塀等改善補助金交付要綱 -

(2) 災害対策用民間井戸維持管理補助 対象：市内の指定井戸所有 (管理) 者

一人当り補助額	補助対象者数	補 助 金 額
9,000 円	99	891,000 円

- 武蔵野市災害対策用井戸の所有者に対する維持管理補助金交付要綱 -

(3) 家庭用消火器等購入補助 対象：市内在住世帯

一世帯当り補助金額	申請件数	補 助 金 額
500 円	23 件	11,500 円
1,500 円	13 件	19,500 円
2,500 円	350 件	875,000 円
計	386 件	906,000 円

- 武蔵野市家庭用消火器など購入補助金交付要綱 -

防災課

5 家具転倒防止器具等支給事業

震災時の家具転倒による人的被害の軽減を目指し、東京都市長会より家具転倒防止器具助成金の交付を受け、武蔵野市民防災協会への委託により、家具転倒防止器具等を支給し、対象者を限定して取付けも実施した。

(対象者)	器具の支給 武蔵野市内に住所登録がある世帯主 器具の支給兼取付け の対象者の中で、下記アからエのいずれかに該当する場合 ア．65歳以上の単身世帯または全員が65歳以上の世帯 イ．身体障害者手帳1級または2級の交付を受けている方が世帯にいる ウ．東京都愛の手帳1級または2級の交付を受けている方が世帯にいる エ．精神障害者保健福祉手帳1級または2級の交付を受けている方が世帯にいる	
(申請件数)	器具の支給	7,207件
	器具の支給兼取付け	676件
(支給決定件数)	器具の支給	1,258件
	器具の支給兼取付け	222件

- 武蔵野市家具転倒防止器具等支給事業実施要綱 -

○防災訓練事業

1 総合防災訓練

震度6弱以上の大地震の発生及び東海地震の警戒宣言を想定し、市、防災関係機関及び地域住民が一体となって実効性のある総合的、有機的な訓練を実施している。

(1) 予知対応型訓練（東海地震の警戒宣言を想定）

(日 時)	平成21年9月1日(火) 午前11時～午後1時
(場 所)	市内全域

(2) 発災対応型訓練（首都直下型地震想定）

(日 時)	平成21年8月23日(日) 午前9時～正午
(場 所)	横河電機(株)本社、市立大野田小学校、武蔵野陽和会病院、防災安全センター
(参加者数)	訓練総参加者数・・・約1,000名 (内訳：参加機関の人員・・・約660名+参加住民人数約340名)

(3) 訓練の体系

【予知対応型訓練】

応急対策本部訓練	指令伝達訓練、情報収集・情報伝達訓練、命令伝達訓練
警戒宣言対応訓練	災害対策本部設置準備訓練、情報収集・伝達訓練、広報訓練、警戒宣言伝達訓練

【発災対応型訓練】

参加型訓練	避難所設置訓練	避難所の設置および避難所生活の体験
	応急給水訓練	起震車体験・煙体験・119番通報訓練
	傷病者搬送訓練	担架や手近な手道具を用いた搬送訓練
	応急救護訓練	三角巾を用いた応急手当や止血法等の訓練
	安否情報訓練	災害時における安否情報の発信および収集の実践
	放水体験	可搬式消防ポンプを用いた放水の体験
	初期消火訓練	訓練用消火器を使用した初期消火訓練
	救助救出訓練	手近な道具を使った救出訓練

防災課

機関訓練	炊き出し訓練	アルファ米や味噌汁の炊き出し
	水道管応急復旧訓練	破損した水道管の応急復旧の実演
	緊急物資輸送訓練	食糧や資機材の輸送訓練
	医療搬送訓練	救護所で治療困難な重傷者の医療機関への搬送
	医療救護訓練	トリアージ及び傷病者に対する医療救護を実践する訓練
	血液搬送訓練	輸血用血液の搬送訓練
	道路啓開訓練	緊急車両の通行の妨げとなる障害物等の除去訓練
	救助救出訓練	関係機関の連携による倒壊建物からの救出訓練
	消火訓練	建物火災発生時における関係機関による一斉放水

(4)実施機関

市、警察署、消防署、消防団、その他関係機関及び市民

2 水防訓練

本市では、地下駐車場や地階を伴った商業ビルやマンション等が多く建設されており、集中豪雨等による浸水被害を受けることが予想される。このような都市型の水災害に対応するため各種の水防活動訓練を実施している。

(日 時) 5月23日(土) 午前9時～正午

(場 所) 市立むさしの市民公園

(内 容) (1)機関連携訓練

パトロール訓練

マンホール噴出防止訓練

連結水のう訓練

改良積み土のう訓練

救助救出訓練

(2)市民参加訓練

家庭のできる水防技術講習会(生活用品・水のう等を使った工法)

(参加者数) 約300名

(実施機関) 市、消防署、消防団、警察署、ボランティア団体及び市民

3 初動地域訓練

災害時の一時集合場所・避難所における市初動要員と学校側との密接な連携をはかり、迅速かつ適切な避難所運営を目指すことを目的として実施している。

(1) 実施状況

実施日時	実施校(一時集合場所・避難所)
平成21年10月10日(土)	第五小学校
平成21年10月31日(土)	第二小学校、第三小学校、第四小学校、大野田小学校 境南小学校、本宿小学校、千川小学校、井之頭小学校 関前南小学校、桜野小学校、第二中学校、第五中学校 都立武蔵高校、都立武蔵野北高校
平成21年11月7日(土)	第一小学校
平成21年11月14日(土)	第一中学校、第三中学校、第四中学校
平成21年11月28日(土)	第六中学校

(2) 実施内容

各支部の初動要員が学校の担当者・地域住民等と顔合わせ。避難所開設までの動きの確認および備蓄資機材・設備の動作確認をおこなった。

(3) 参加者数 約500名

防災課

4 防災ボランティア訓練

災害ボランティア活動の拠点である市民文化会館を使用し、災害ボランティアセンター開設・運営訓練をおこなうことで、各機関の役割の再認識と体制の連携を図ることを目的として実施している。

(日 時) 平成 22 年 1 月 23 日(土) 午前 10:00～正午

(場 所) 市民文化会館, 市立大野田小学校, 高齢者総合センター

(内 容) 市民文化会館にて災害ボランティアセンターの開設・受け入れ・送り出し等の運営をおこない、ボランティアを市立大野田小学校に派遣。地域の避難所運営や安否確認訓練、さらに福祉避難所の開設・運営訓練等とあわせて協力団体により救護訓練・炊き出し等がおこなわれた。また、市職員の非常参集訓練も同日におこなわれた。

(参加者数) 約 250 名

(実施機関) 市、(社福)武蔵野市民社会福祉協議会、ボランティアセンター武蔵野、(財)武蔵野文化事業団、武蔵野市国際交流協会

5 地域防災訓練(共催・後援)

地域住民等による自主的な防災訓練が、コミュニティセンター、学校、公園などを拠点に計 99 回行われた。

(内 容) 防災 P R 用品の配布、講演、炊き出し用器材の貸し出し等

○災害対策用器具機材備蓄品整備

1 地域設置消火器

平成 9 年度より設置基準を見直し、設置間隔を 60m に縮め、空白区域を補強・増設するとともに、保守・管理にあたっている。

(1) 設置状況

種 別	設置場所	本 数	放射距離	放射時間
粉 末	市内各所	812	約 5 メートル	約 15 秒
強 化 液	市内各所	714	約 7 メートル	約 35 秒

(2) 維持修理状況

処 理 事 項	本 数
盗難、いたづらによる補充	56
減圧による詰め替え	2
火災使用による詰め替え	-
格納箱の修理交換	156
一時撤去(移設含)	6
合計	220

2 食糧備蓄状況

震災時の避難人口を 49,000 人と想定し、クラッカーやアルファ米などを備蓄している。賞味期限到来まで 1 年を切った食糧については入れ替えを行い、防災訓練等が行われる際に供出している。

(1) クラッカー

入替数量 36,750 食
平成 22 年 3 月 31 日現在 138,950 食

(2) アルファ米

入替数量 36,750 食
平成 22 年 3 月 31 日現在 138,500 食

(3) 副食(缶詰)

入替数量 49,200 食
平成 22 年 3 月 31 日現在 49,200 食

防災課

(4)災害時要援護者用食糧（おかゆ缶）

新規購入数量	24,720 食
平成 22 年 3 月 31 日現在	49,440 食

(5)災害時要援護者用食糧（粉ミルク 350g 缶）

入替数量	864 缶（うちアレルギー疾患用 84 缶）
平成 22 年 3 月 31 日現在	1,008 缶（うちアレルギー疾患用 84 缶）

○防災施設整備事業

1 防災行政無線設備

防災行政無線システムは、市から市民に直接情報を伝達する固定（同報）系無線と、市と市の施設及び防災関係機関相互の情報連絡を確保するための地域系無線・消防団や消防署と災害現場での活動時に連絡を確保するためのMCA無線の3系統で構成している。平成 19 年度はMCA無線設備を新規導入した。

(1)固定系設備設置状況

構 成	局 数	出 力
親 局	1	0.5 W
屋外拡声子局	44	
屋内戸別受信機	97	

(2)地域系設備設置状況（平成 9 年 3 月 19 日免許）

構 成	局 数	出 力
基 地 局	1	5 W
陸上移動中継局	1	10 W
陸 上 移 動 局	144	5 W

- 武蔵野市防災行政無線局管理運用規程 -

(3)MCA無線設備設置状況（平成 20 年 3 月 14 日免許）

構 成	局 数	出 力
固 定 指 令 局	1	
携 帯 型 無 線 機	19	2W

2 災害対策用井戸整備

平成 9 年度より、災害時の水源確保のため、避難所となる市立小・中学校に井戸の設置を進めてきた。

<設置状況>

平成 22 年 3 月 31 日現在 18 ヲ所（市立小中学校分）全てに設置済
（平成 21 年度改修箇所 市立第四小学校，市立第五小学校、本宿小学校）

防災課

○防災啓発事業

1 研修会・講習会

(1) 防災ボランティア育成セミナー

日本赤十字武蔵野短期大学防災ボランティア育成開発委員会に協力して、全 12 回のセミナーのうち 2 回について受け持ち・開催協力を行った。

(日 時) 第 9 回 平成 22 年 2 月 20 日(土) 9:30~12:30

(参加者数) 106 名

(内 容) シンポジウム「みんなで語ろう、要援護者への支援」

(日 時) 第 10 回 2 月 20 日(土) 13:30~16:30

(参加者数) 65 名

(内 容) シミュレーション「災害時の情報収集」

2 その他・啓発・広報活動

(1) 武蔵野市防災情報マップの作成・配付

防災情報マップ平成 21 年版 85,000 部を作成し、各戸配布を行った。また、防災課、市役所受付、市民課、各市政センターでの配布も実施した。